

市勢データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



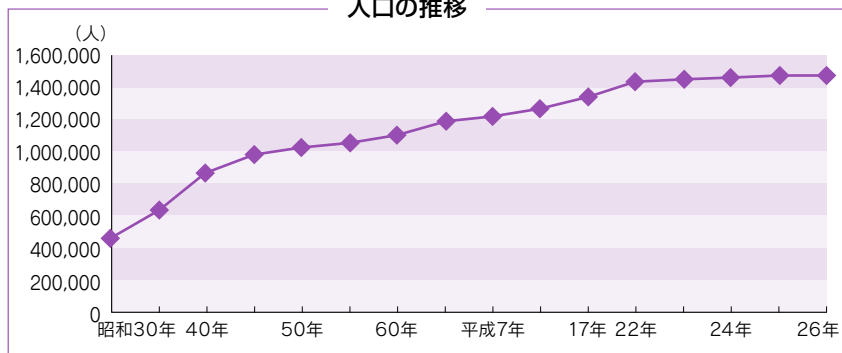
人口の推移

●人口増加が続く

(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成 2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
23年	144.35	1,430,773	729,771	701,002	104.1	推計人口(10月1日)
24年	144.35	1,439,164	733,058	706,106	103.8	〃
25年	144.35	1,448,196	736,161	712,035	103.4	〃
26年	144.35	1,453,427	738,033	715,394	103.2	推計人口(4月1日)

人口の推移



データチェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人となり、15年には30万人となりました。20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

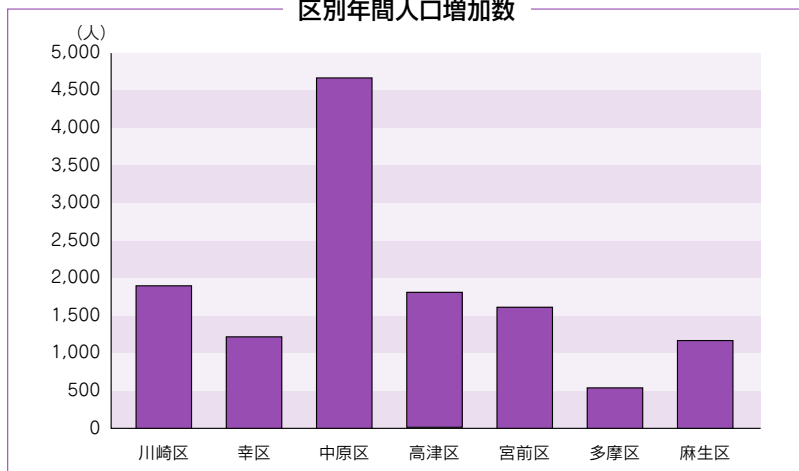
その後は、緩やかに増加を続け、50年には101万人、60年には108万人となり、61年に110万人になりました。さらに、平成2年には117万人、5年に120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人、16年に130万人となりました。さらに、21年には140万人を超え、26年4月1日現在では145万3,427人となっています。

(単位:人)(平成26年4月1日)

区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
総数	144.35	683,229	1,453,427	738,033	715,394	1,440,474	12,953	10,069
川崎区	40.25	108,130	219,206	116,601	102,605	217,293	1,913	5,446
幸区	10.09	73,332	157,786	80,206	77,580	156,550	1,236	15,638
中原区	14.81	121,441	241,903	124,004	117,899	237,241	4,662	16,334
高津区	17.10	106,057	223,371	112,490	110,881	221,542	1,829	13,063
宮前区	18.60	95,088	223,779	110,434	113,345	222,165	1,614	12,031
多摩区	20.39	104,863	213,627	109,843	103,784	213,099	528	10,477
麻生区	23.11	74,318	173,755	84,455	89,300	172,584	1,171	7,519

区別年間人口増加数



データチェック

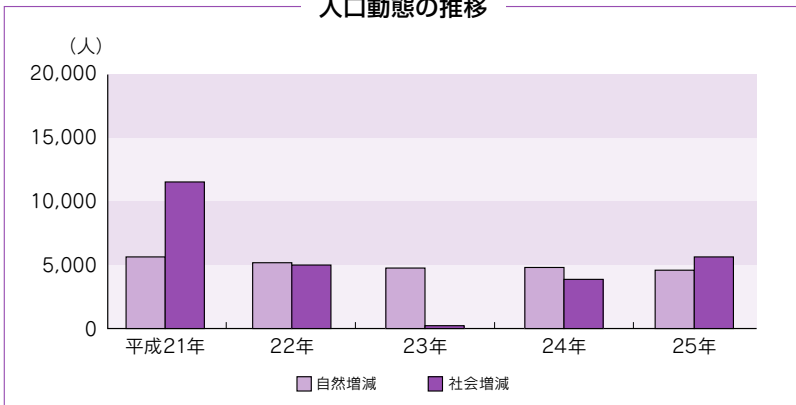
川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が24万1,903人(総数の16.6%)と最も多く、次いで宮前区が22万3,779人(同15.4%)、高津区が22万3,371人(同15.4%)、川崎区が21万9,206人(同15.1%)、多摩区が21万3,627人(同14.7%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると全区で人口が増加しています。増加数は中原区が4,662人と最も多く、次いで川崎区1,913人、高津区1,829人の順となっています。

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成21年	17,066	5,704	14,650	8,946	11,362	109,157	97,795
22年	10,283	5,281	14,799	9,518	5,002	103,058	98,056
23年	5,037	4,758	14,544	9,786	279	97,586	97,307
24年	8,715	4,758	14,565	9,807	3,957	100,042	96,085
25年	9,973	4,491	14,575	10,084	5,482	101,889	96,407
25年区別内訳							
川崎区	1,108	▲228	1,914	2,142	1,336	14,942	13,606
幸区	896	382	1,727	1,345	514	10,272	9,758
中原区	4,187	1,375	2,815	1,440	2,812	21,641	18,829
高津区	1,203	1,030	2,402	1,372	173	16,208	16,035
宮前区	988	905	2,232	1,327	83	13,756	13,673
多摩区	310	589	1,952	1,363	▲279	14,531	14,810
麻生区	1,281	438	1,533	1,095	843	10,539	9,696

人口動態の推移



データチェック

平成25年の自然増減は4,491人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,375人で最も増加しています。また、社会増減は5,482人の増加で、区別内訳をみると中原区が2,812人で最も増加しています。

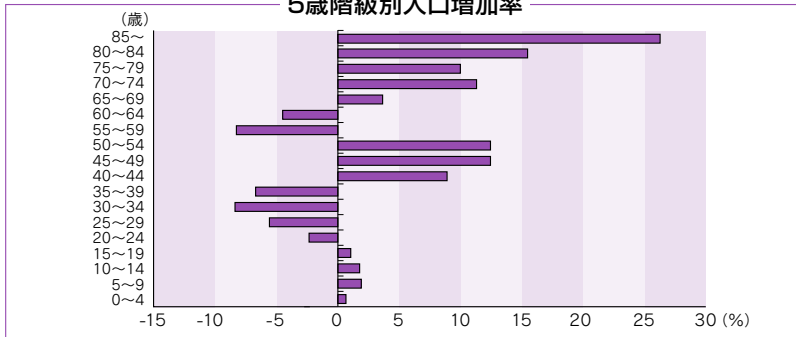
平成22年以降は自然増加数が社会増加数を上回っていましたが、平成25年は社会増減が自然増減を上回っています。

(単位:人)(各年10月1日)

年齢階級別	平成25年			平成22年 総数	構成比(%)		増加率(%)
	総数	男	女		平成25年	平成22年	
総数 (歳)	1,448,196	736,161	712,035	1,425,512	-	-	1.6
0～4	67,036	34,376	32,660	66,677	4.7	4.7	0.5
5～9	61,399	31,529	29,870	60,295	4.3	4.3	1.8
10～14	59,584	30,231	29,353	58,599	4.2	4.2	1.7
15～19	62,542	32,285	30,257	61,951	4.4	4.4	1.0
20～24	85,267	44,776	40,491	87,353	5.9	6.2	▲2.4
25～29	104,411	55,877	48,534	110,596	7.3	7.8	▲5.6
30～34	114,079	59,940	54,139	124,526	8.0	8.8	▲8.4
35～39	127,581	66,718	60,863	136,810	8.9	9.7	▲6.7
40～44	132,133	68,820	63,313	121,387	9.2	8.6	8.9
45～49	111,540	59,276	52,264	99,246	7.8	7.0	12.4
50～54	87,801	46,752	41,049	78,178	6.1	5.5	12.3
55～59	72,703	37,552	35,151	79,295	5.1	5.6	▲8.3
60～64	85,167	43,106	42,061	89,198	5.9	6.3	▲4.5
65～69	76,129	37,641	38,488	73,549	5.3	5.2	3.5
70～74	65,718	31,185	34,533	59,084	4.6	4.2	11.2
75～79	51,766	23,003	28,763	47,084	3.6	3.3	9.9
80～84	36,234	14,690	21,544	31,425	2.5	2.2	15.3
85以上 (再掲)	33,003	10,367	22,636	26,156	2.3	1.9	26.2
15歳未満	188,019	96,136	91,883	185,571	13.1	13.1	1.3
15～64歳	983,224	515,102	468,122	988,540	68.6	70.0	▲0.5
65歳以上	262,850	116,886	145,964	237,298	18.3	16.8	10.8

*総数には年齢不詳を含む。平成25年は推計人口、平成22年は国勢調査結果。構成比は年齢不詳を除いて算出

5歳階級別人口増加率



データチェック

川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万8,019人(年齢不詳を除く総人口の13.1%)、15～64歳の生産年齢人口が98万3,224人(同68.6%)、65歳以上の老年人口は26万2,850人(同18.3%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成22年と比べると、人口総数は22,684人(1.6%)、年少人口は2,448人(1.3%)、老年人口は25,552人(10.8%)増加していますが、生産年齢人口は5,316人(0.5%)減少しました。年齢3区分では、老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

5歳階級別の増加率では、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、55～59歳、60～64歳で減少し、他の年齢階級では増加しています。特に70歳以上の各階級において、概ね10%以上の増加です。

区別昼夜間人口比率

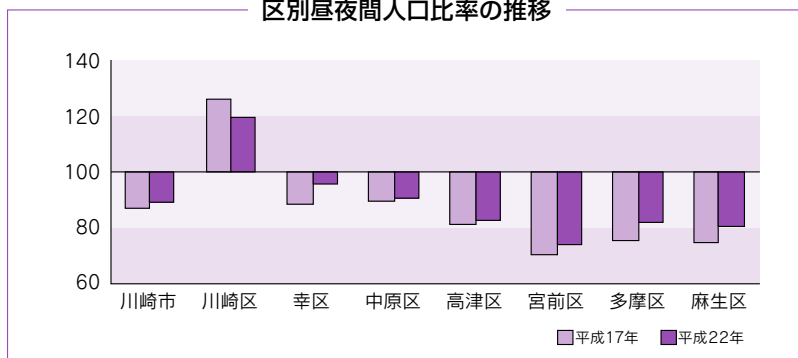
●昼夜間人口比率が100を超えているのは川崎区

(単位:人)(平成22年10月1日)

区別	夜間人口 (常住人口)	昼間人口	平成22年 昼夜間人口比率	平成17年 昼夜間人口比率
川崎市	1,425,512	1,275,628	89.5	87.1
川崎区	217,328	260,412	119.8	126.7
幸区	154,212	147,704	95.8	88.8
中原区	233,925	212,534	90.9	90.4
高津区	217,360	180,525	83.1	81.1
宮前区	218,867	162,710	74.3	70.1
多摩区	213,894	175,230	81.9	75.4
麻生区	169,926	136,513	80.3	74.6

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率の推移



データチェック

平成22年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は127万5,628人で夜間(常住)人口142万5,512人を14万9,884人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがうかがえます。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口の割合をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では89.5となっており、区別にみると川崎区が119.8で市内7区で唯一100を超えています。また、平成17年の国勢調査と比べると川崎区で昼夜間人口比率が低下し、他の6区では上昇しています。

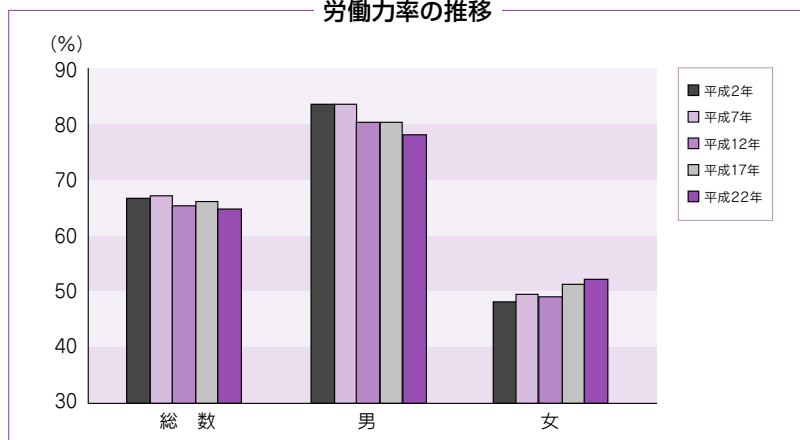
(単位:人)(各年10月1日)

労働力状態	平成22年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,225,838	625,484	600,354	1,151,888	596,941	554,947
労働力人口	673,411	404,382	269,029	737,210	458,810	278,400
就業者数	638,433	381,698	256,735	697,009	431,921	265,088
完全失業者	34,978	22,684	12,294	40,201	26,889	13,312
非労働力人口	361,460	113,082	248,378	377,833	111,786	266,047
労働力率(%)	65.1	78.1	52.0	66.1	80.4	51.1
就業率(%)	61.7	73.8	49.6	62.5	75.7	48.7

*15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成22年国勢調査での労働力人口は67万3,411人で、平成17年国勢調査と比べて6万3,799人(8.7%)減少しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を合わせた人口に占める労働力人口の割合)は、22年は65.1%で、17年と比べて1.0ポイント下がりました。

男女別に見ると、男性の労働力人口は40万4,382人(労働力人口総数の60.0%)で17年と比べて5万4,428人(11.9%)減少しています。また、女性の労働力人口は26万9,029人(同40.0%)で17年と比べて9,371人(3.4%)減少しています。なお、17年と比べて労働力率は、男性は2.3ポイント低下し、女性は0.9ポイント上昇しました。

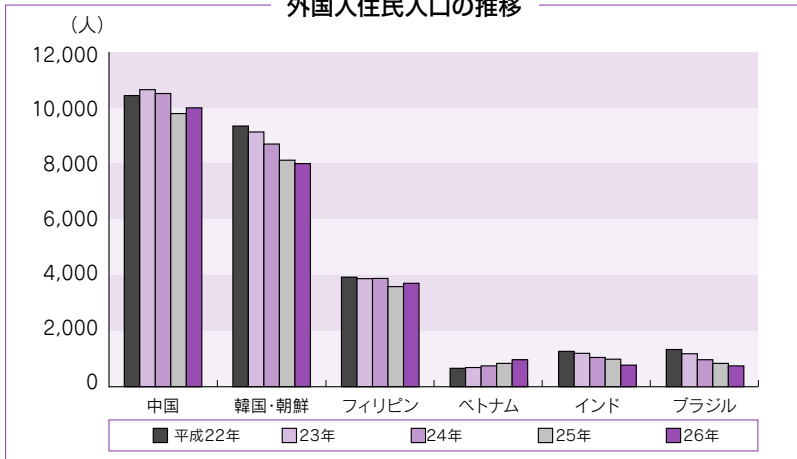
非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は36万1,460人で、前回と比べ1万6,373人(4.3%)の減少となりました。

(単位:人)(各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	インド	ブラジル	その他
平成22年	32,614	10,423	9,290	3,878	617	1,221	1,306	5,879
23年	32,146	10,611	9,066	3,836	649	1,155	1,123	5,706
24年	31,121	10,486	8,654	3,852	695	1,038	930	5,466
25年	29,122	9,716	8,060	3,564	773	962	774	5,273
26年	29,571	9,956	7,922	3,653	936	807	756	5,541
26年区別内訳								
川崎区	10,979	3,553	3,648	1,396	313	377	463	1,229
幸区	3,607	1,372	923	419	91	213	46	543
中原区	3,978	1,375	925	422	102	81	48	1,025
高津区	3,491	1,161	805	510	137	40	62	776
宮前区	2,483	712	576	338	118	30	53	656
多摩区	3,157	1,119	643	438	103	40	50	764
麻生区	1,876	664	402	130	72	26	34	548

*平成22年から24年までは、住民基本台帳法改正前の外国人登録人口

外国人住民人口の推移



データチェック

平成26年3月末日の外国人住民人口は2万9,571人で、前年の2万9,122人に比べて449人(前年比1.5%)増加しました。その中で、最も増加したのは中国で240人(同比2.5%)増加しています。次いでベトナムが163人(同比21.1%)増加しています。

国別では、中国が9,956人(総数の33.7%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮7,922人(同26.8%)、フィリピン3,653人(同12.4%)、ベトナム936人(同3.2%)、インド807人(同2.7%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万979人(総数の37.1%)で、次いで中原区3,978人(同13.5%)、幸区3,607人(同12.2%)の順となっています。

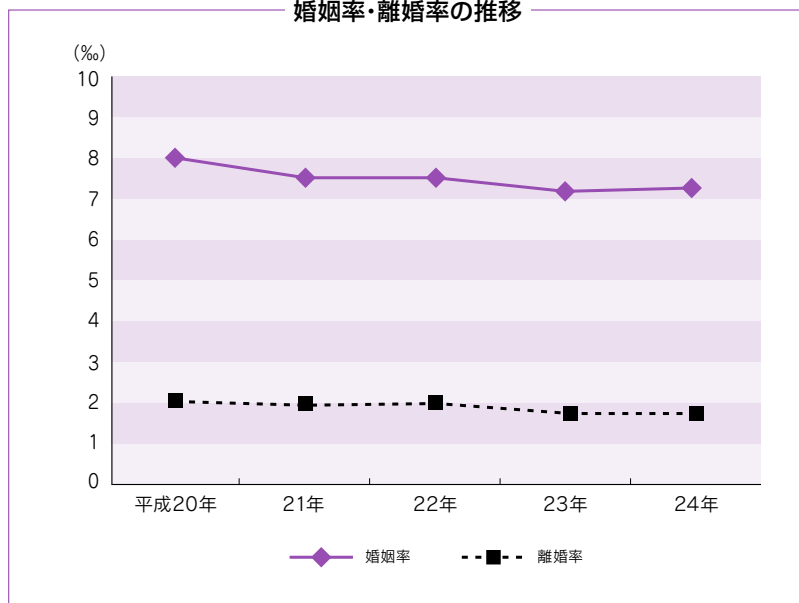
(単位:件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成20年	11,171	8.0	2,816	2.03
21年	10,773	7.6	2,713	1.92
22年	10,828	7.6	2,851	2.00
23年	10,334	7.2	2,512	1.76
24年	10,549	7.3	2,558	1.78

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移



データチェック

平成24年の人口動態調査では、婚姻件数が1万549件と前年比べて215件(2.1%)増加しており、婚姻率は7.3%で前年と比べて0.1ポイント上昇しました。

また、離婚件数は2,558件で、前年と比べて46件(1.8%)増加しており、離婚率は1.78%で前年と比べて0.02ポイント上昇しました。

産業別事業所及び従業者(民営事業所)

●事業所数、従業者数は「卸売業、小売業」が第1位

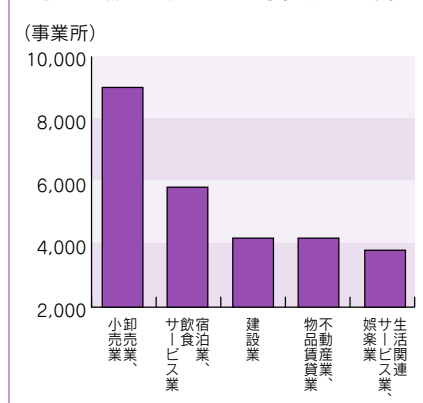
(単位:事業所、人、%) (平成24年2月1日)

産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業	40,916	514,781	312,788	199,619	100.0	100.0
農林漁業	56	746	535	211	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	4,143	33,686	28,314	5,372	10.1	6.5
製造業	3,386	82,234	66,700	15,534	8.3	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1,007	792	215	0.0	0.2
情報通信業	691	32,983	27,467	5,516	1.7	6.4
運輸業、郵便業	1,316	33,208	28,551	4,657	3.2	6.5
卸売業、小売業	8,948	87,407	43,387	43,797	21.9	17.0
金融業、保険業	494	8,492	3,142	5,350	1.2	1.6
不動産業、物品賃貸業	4,110	15,909	9,287	6,622	10.0	3.1
学術研究・専門・技術サービス業	1,634	29,577	23,470	6,107	4.0	5.7
宿泊業、飲食サービス業	5,851	50,268	20,848	27,412	14.3	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,503	24,093	10,441	13,551	8.6	4.7
教育、学習支援業	1,274	17,464	8,107	9,357	3.1	3.4
医療、福祉	3,209	52,835	14,429	38,380	7.8	10.3
複合サービス事業	147	2,101	1,143	958	0.4	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,134	42,768	26,174	16,578	5.2	8.3

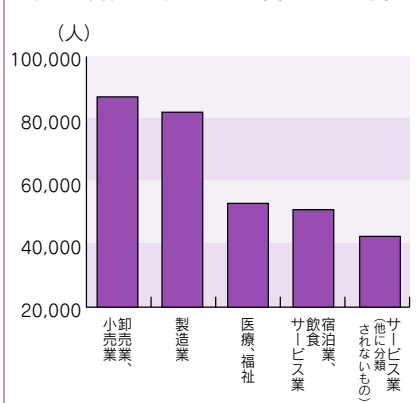
*事業所総数に産業大分類各付不能を含む。従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス-活動調査)

事業所数上位5産業(平成24年)



従業者数上位5産業(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス-活動調査をみると、市内の民営事業所数は4万916事業所、従業者は51万4,781人となっています。

産業(大分類)別の民営事業所数は、「卸売業、小売業」が8,948事業所(総数の21.9%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」5,851事業所(同14.3%)、「建設業」4,143事業所(同10.1%)の順となっており、この3産業で全体の46.3%を占めています。

また、従業者数は、「卸売業、小売業」が87万4,407人(総数17.0%)、と最も多く、次いで「製造業」82万2,234人(同16.0%)、「医療、福祉」5万2,835人(同10.3%)の順となっており、この3産業で全体の43.2%を占めています。

区別の民営事業所

● 従業者数は市域南部3区で6割

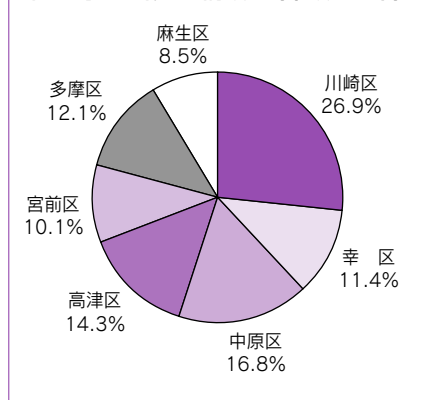
(単位:事業所、人、%) (平成24年2月1日)

区別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
総数	40,916	514,781	312,788	199,619	100.0	100.0
川崎区	10,999	159,104	107,102	51,473	26.9	30.9
幸区	4,658	71,048	46,859	23,957	11.4	13.8
中原区	6,861	92,656	58,975	33,377	16.8	18.0
高津区	5,836	66,096	36,592	29,226	14.3	12.8
宮前区	4,137	41,725	20,784	20,455	10.1	8.1
多摩区	4,954	44,624	22,964	21,332	12.1	8.7
麻生区	3,471	39,528	19,512	19,799	8.5	7.7

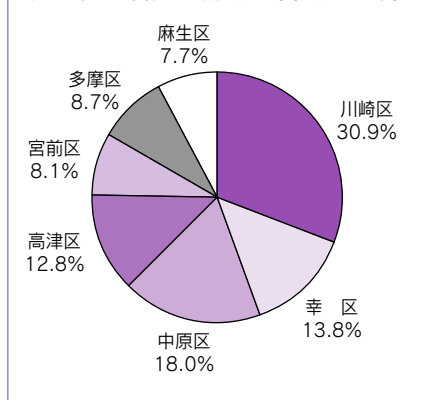
* 従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス-活動調査)

区別事業所数の構成比(平成24年)



区別従業者数の構成比(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス-活動調査で民営事業所を区別にみると、事業所数は川崎区が1万999事業所(総数の26.9%)と最も多く、次いで中原区6,861事業所(同16.8%)、高津区5,836事業所(同14.3%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で事業所総数の55.0%を占めています。

従業者数でも川崎区が15万9,104人(総数の30.9%)で最も多く、次いで中原区9万2,656人(同18.0%)、幸区7万1,048人(同13.8%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業者総数の62.7%を占めています。

区別の産業別事業所(民営事業所)

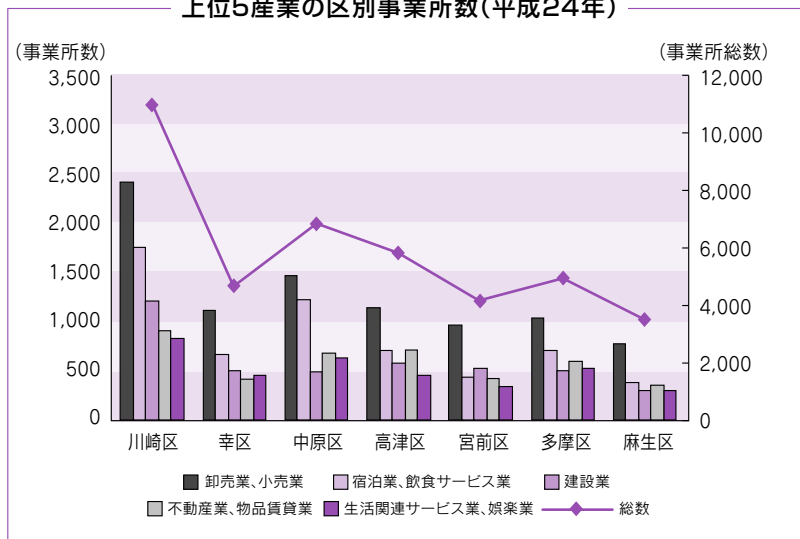
●事業所数は「卸売業、小売業」が最も多い

(単位:事業所) (平成24年2月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総 数	40,916	10,999	4,658	6,861	5,836	4,137	4,954	3,471
卸 売 業、小 売 業	8,948	2,413	1,127	1,470	1,146	968	1,045	779
宿泊業、飲食サービス業	5,851	1,746	667	1,225	701	437	698	377
建 設 業	4,143	1,204	502	489	601	534	511	302
不動産業、物品賃貸業	4,110	910	425	675	724	416	610	350
生活関連サービス業、娯楽業	3,503	821	448	635	446	338	512	303
製 造 業	3,386	918	372	619	769	312	232	164
医 療、福 祉	3,209	567	332	664	447	361	465	373
サービス業(他に分類されないもの)	2,134	747	245	270	291	178	211	192
上 記 以 外 の 産 業	5,632	1,673	540	814	711	593	670	631

(経済センサス-活動調査)

上位5産業の区別事業所数(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス-活動調査から産業(大分類)別事業所数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の事業所が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」の順となっています。

区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」の事業所が最も多くなっています。

区別の産業別従業者(民営事業所)

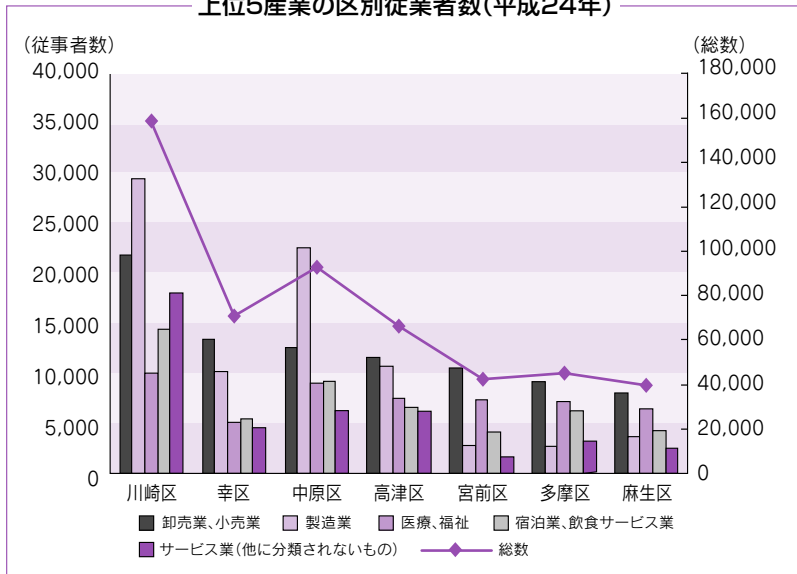
●従業者数は「卸売業、小売業」が最も多い

(単位:人)(平成24年2月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	514,781	159,104	71,048	92,656	66,096	41,725	44,624	39,528
卸売業、小売業	87,407	21,884	13,417	12,559	11,617	10,627	9,215	8,088
製造業	82,234	29,430	10,264	22,649	10,776	2,794	2,595	3,726
医療、福祉	52,835	10,105	5,187	8,975	7,586	7,396	7,153	6,433
宿泊業、飲食サービス業	50,268	14,310	5,351	9,221	6,647	4,214	6,290	4,235
サービス業(他に分類されないもの)	42,768	17,977	4,584	6,312	6,312	1,779	3,199	2,605
建設業	33,686	12,078	4,844	3,449	4,958	3,315	2,985	2,057
運輸業、郵便業	33,208	19,650	2,515	3,046	3,216	2,140	1,298	1,343
情報通信業	32,983	8,031	8,026	10,943	2,755	800	853	1,575
上記以外の産業	99,392	25,639	16,860	15,502	12,229	8,660	11,036	9,466

(経済センサス-活動調査)

上位5産業の区別従業者数(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス-活動調査から産業(大分類)別従業者数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の従業者が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

区別にみると、川崎区、中原区で「製造業」の従業者が最も多く、幸区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区で「卸売業、小売業」の従業者が最も多くなっています。

従業者規模別の概況(民営事業所)

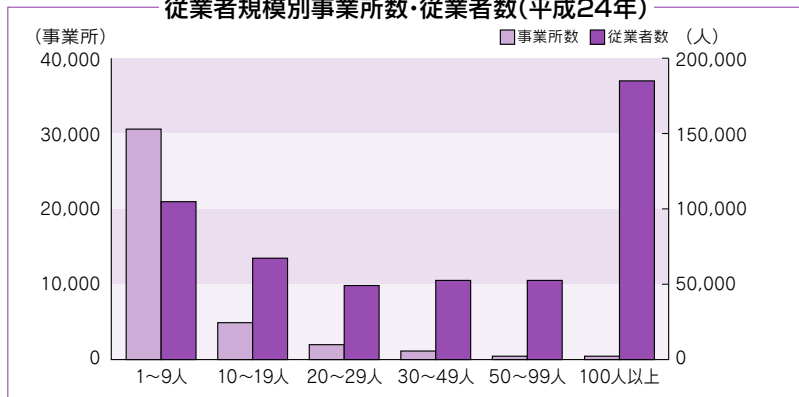
●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

(単位:事業所、人)(平成24年2月1日)

従業者規模別	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総数	40,916	10,999	4,658	6,861	5,836	4,137	4,954	3,471
1～9人	30,924	7,881	3,625	5,357	4,442	3,111	3,922	2,586
10～19人	5,011	1,505	513	802	686	547	517	441
20～29人	2,102	626	225	299	308	230	239	175
30～49人	1,404	451	117	204	205	135	158	134
50～99人	779	291	71	97	115	64	67	74
100人以上	553	196	94	85	64	34	34	46
派遣従業者のみ	143	49	13	17	16	16	17	15
従業者数								
総数	514,781	159,104	71,048	92,656	66,096	41,725	44,624	39,528
1～9人	105,826	27,939	12,055	17,926	15,349	10,727	13,010	8,820
10～19人	67,894	20,533	6,936	10,756	9,243	7,435	7,001	5,990
20～29人	50,065	14,905	5,386	7,127	7,293	5,450	5,737	4,167
30～49人	52,630	17,129	4,282	7,674	7,600	5,088	5,869	4,988
50～99人	52,895	20,068	4,757	6,654	8,008	4,186	4,384	4,838
100人以上	185,471	58,530	37,632	42,519	18,603	8,839	8,623	10,725
派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-

(経済センサス活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(平成24年)



*「派遣従業者のみ」を除く

データチェック

平成24年経済センサス活動調査で民営事業所を従業者規模別にみると、事業所数は「1～9人規模」が3万924事業所(総数の75.6%)と最も多く、次いで「10～19人規模」5,011事業所(同12.2%)、「20～29人規模」2,102事業所(同5.1%)の順となっており、規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

従業者数では、「100人以上規模」が18万5,471人(総数の36.0%)と最も多く、次いで「1～9人規模」10万5,826人(同20.6%)、「10～19人規模」6万7,894人(同13.2%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.4%ですが、従業者数では総数の36.0%を占めています。

資本金階級別の概況(会社企業)

● 従業者が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

(単位: 企業、事業所、人) (平成24年2月1日)

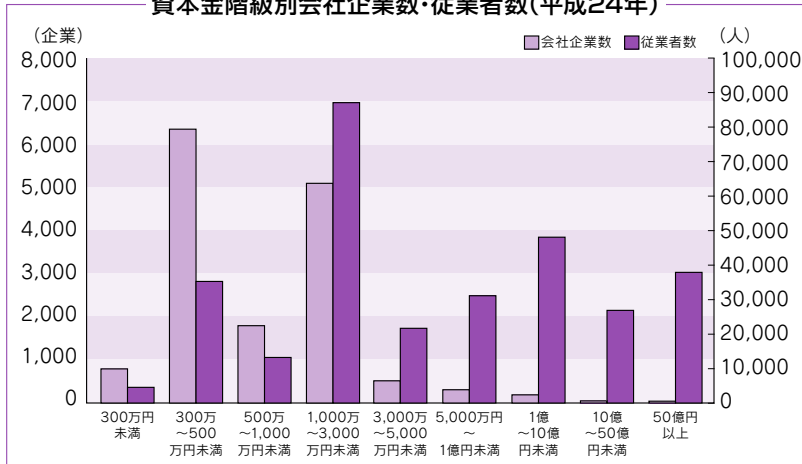
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総数	15,885	22,354	312,843	210,977	101,839
300万円未満	807	854	4,529	2,467	2,062
300万～500万円未満	6,340	6,815	35,530	21,408	14,096
500万～1,000万円未満	1,787	1,970	13,211	8,126	5,085
1,000万～3,000万円未満	5,036	7,051	87,451	53,612	33,839
3,000万～5,000万円未満	518	1,055	21,694	15,077	6,617
5,000万～1億円未満	334	1,127	31,593	22,427	9,166
1億～10億円未満	206	1,468	48,270	29,649	18,621
10億～50億円未満	44	691	27,054	21,028	6,025
50億円以上	22	496	37,894	33,896	3,998

* 総数に資本金不詳、男女別の不詳を含む。

(経済センサス活動調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数・従業者数(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス活動調査をみると、市内の会社企業数は1万5,885企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円～500万円未満」が6,340企業(総数の39.9%)と最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」5,036企業(同31.7%)の順となっており、この2階級で会社企業総数71.6%を占めています。

また、従業者数を資本金階級別にみると、「1,000万～3,000万円未満」が8万7,451人(総数の28.0%)で最も多く、次いで「1億～10億円未満」4万8,270人(同15.4%)の順となっています。

なお、1企業当たりの従業者数は「50億円以上」が1,722人と最も多くなっています。

(単位:戸、a)(各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの 経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成2年	2,106	1,300	806	71,959	5,775	41,149	25,035	55.4
7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6

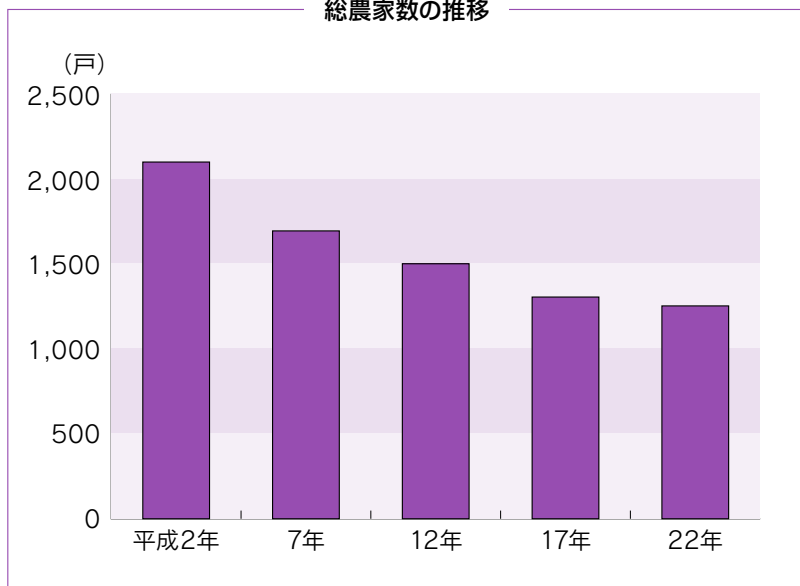
*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

(農林業センサス)

*「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

総農家数の推移



データチェック

平成22年の農林業センサスをみると、農家数は1,257戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が697戸(農家総数の55.4%)、自給的農家は560戸(同44.6%)となり、平成17年調査と比べると販売農家は71戸(9.2%)の減少、自給的農家は2戸(0.4%)の増加となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は55.6aとなり、平成17年と比べると1.6aの増加となりました。

区別の農業概況

●販売農家経営耕地面積は麻生・宮前・多摩の市域北部3区で約8割

(単位:戸、a)(平成22年2月1日)

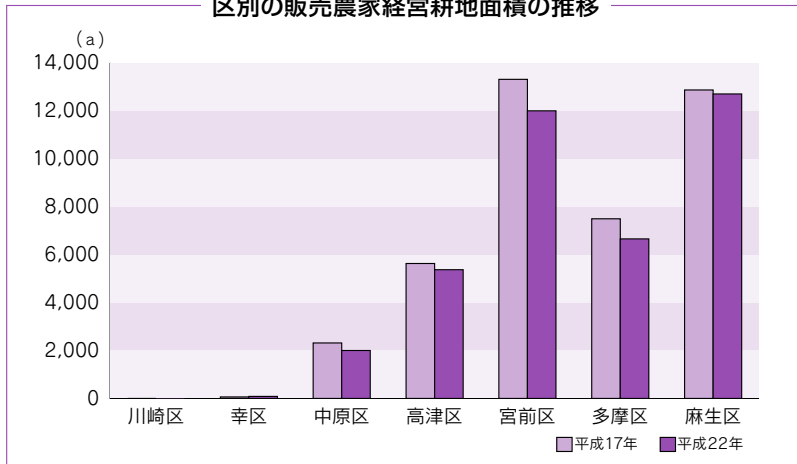
区別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総数	1,257	219	478	560	38,742	1,608	25,064	12,070
川崎区	2	-	-	2	-	-	-	-
幸区	7	1	3	3	120	-	81	39
中原区	96	10	40	46	1,971	-	1,779	192
高津区	221	41	77	103	5,354	-	4,415	939
宮前区	328	61	129	138	11,960	101	8,313	3,546
多摩区	281	49	112	120	6,609	372	2,394	3,843
麻生区	322	57	117	148	12,728	1,135	8,082	3,511

*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(農林業センサス)

*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

区別の販売農家経営耕地面積の推移



データチェック

区別の農家戸数を見ると、農家の最も多い区は宮前区で328戸(農家戸数総数の26.1%)、次いで麻生区322戸(同25.6%)、多摩区281戸(同22.4%)の順となっています。

販売農家の経営耕地面積では、麻生区が1万2,728a(総面積の32.9%)で最も多く、次いで宮前区1万1,960a(同30.9%)、多摩区6,609a(同17.1%)の順となっており、川崎市の農業は麻生区、宮前区、多摩区の市域北部で80.8%を占めています。

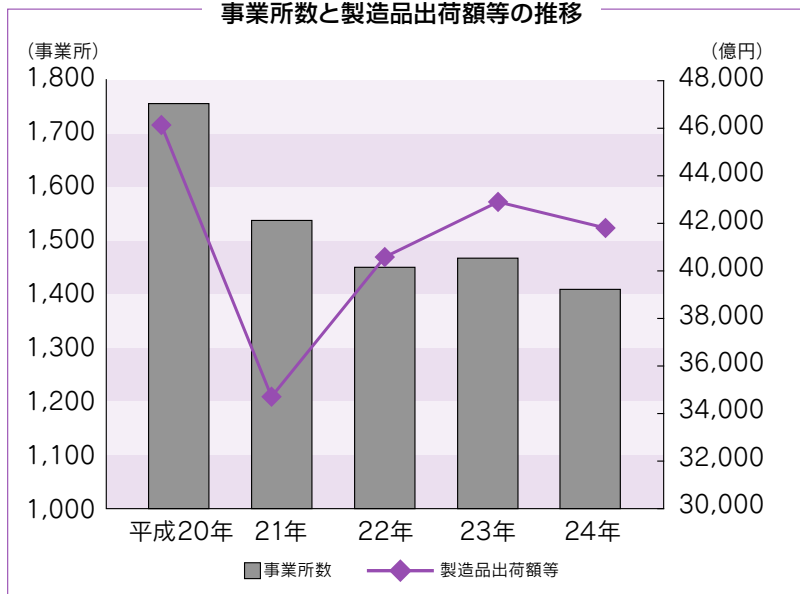
(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成20年	1,753	56,668	4,611,044	1,354,214
21年	1,539	53,182	3,473,586	853,437
22年	1,452	51,990	4,079,313	1,056,331
23年	1,469	48,415	4,283,854	1,035,450
24年	1,408	50,449	4,178,410	875,190

*平成23年については経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)による。

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成24年の事業所数は1,408事業所で、前年に比べ61事業所(4.2%)減少し、従業者数は5万449人で、前年に比べ2,034人(4.2%)増加しました。

製造品出荷額等は4兆1,784億円で、前年に比べ1,054億円(2.5%)減少しました。付加価値額は8,752億円で、前年より1,603億円(15.5%)減少しました。

1事業所当たりの従業者数は35.83人で、2.87人(対前年比8.7%)増加しています。

区別の工業概況(従業者4人以上の事業所)

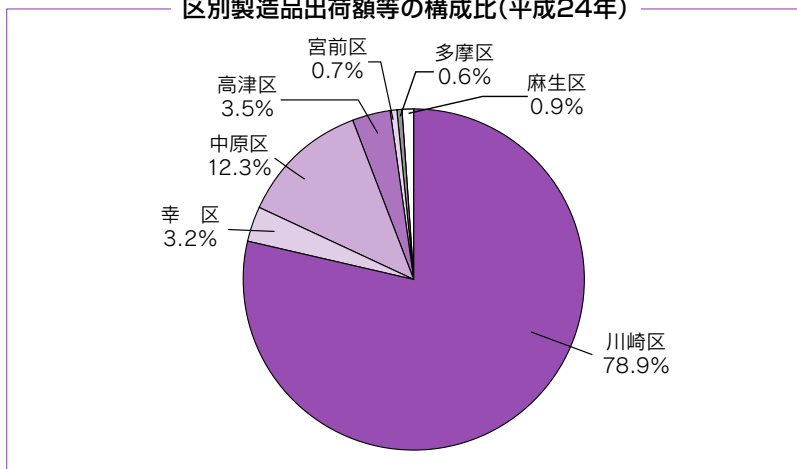
●製造品出荷額等の78.9%は川崎区

(単位:事業所、人、百万円)(平成24年12月末日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,408	50,449	4,178,410	875,190	82.82
川崎区	458	25,570	3,296,235	608,496	128.91
幸区	127	4,455	133,125	62,795	29.88
中原区	229	7,078	512,450	94,570	72.40
高津区	319	7,102	145,147	69,006	20.44
宮前区	121	1,761	28,296	10,955	16.07
多摩区	90	1,758	26,565	12,883	15.11
麻生区	64	2,725	36,592	16,485	13.43

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比(平成24年)



データチェック

事業所数は、川崎区が458事業所(事業所総数の32.5%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万5,570人(従業者総数の50.7%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、製造品出荷額等は、川崎区が3兆2,962億円(製造品出荷額等総額の78.9%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の94.6%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は8,282万円となっており、区別では川崎区が1億2,891万円で最も多く、次いで中原区7,240万円、幸区2,988万円の順となっています。

(単位:事業所、人、百万円) (平成24年12月末日)

業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食料品	93	5,717	246,879	105,377
飲料・たばこ・飼料	4	91	6,089	992
繊維工業	16	173	1,958	890
木材・木製品	1	5	X	X
家具・装備品	7	77	2,979	2,206
パルプ・紙・紙加工品	23	462	14,616	5,670
印刷・同関連業	66	1,318	27,452	14,782
化学工業	48	6,288	977,002	152,194
石油製品・石炭製品	15	1,365	1,390,271	258,629
プラスチック製品	90	1,668	34,632	12,456
ゴム製品	5	59	X	X
なめし革・同製品・毛皮	1	6	X	X
窯業・土石製品	29	764	33,746	11,834
鉄鋼業	41	5,125	474,544	34,030
非鉄金属	24	340	6,130	3,556
金属製品	249	3,436	61,114	32,546
はん用機械器具	67	1,126	17,602	7,390
生産用機械器具	191	4,430	76,634	23,195
業務用機械器具	68	2,138	33,134	15,774
電子部品・デバイス・電子回路	92	1,704	36,439	14,450
電気機械器具	168	5,538	118,213	42,105
情報通信機械器具	43	3,590	107,868	48,807
輸送用機械器具	34	4,648	503,345	83,861
その他	33	381	6,718	4,033

(工業統計調査)

データチェック

業種別の事業所数は、金属製品製造業が249事業所で最も多く、次いで生産用機械器具製造業191事業所、電気機械器具製造業168事業所の順となっており、この3業種で全体の43.2%を占めています。

従業者数では、化学工業が6,288人で最も多く、次いで食料品製造業5,717人、電気機械器具製造業5,538人、鉄鋼業5,125人、輸送用機械器具製造業4,648人の順となっており、この5業種で全体の54.1%を占めています。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆3,903億円で最も多く、次いで化学工業9,770億円、輸送用機械器具製造業5,033億円の順となっており、この3業種で全体の68.7%を占めています。

従業者規模別の概況（従業者4人以上の事業所）

●大規模事業所ほど高い労働生産性

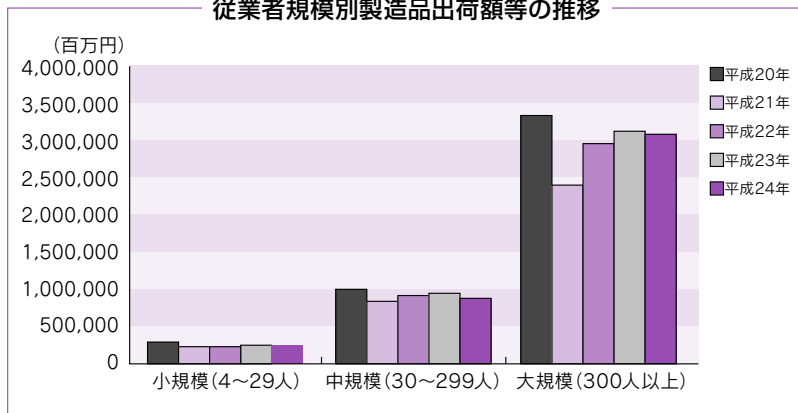
（単位：事業所、人、百万円）（各年12月末日）

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成23年	総数	1,469	48,415	4,283,854	88.48
	小規模(4~29人)	1,239	12,365	240,838	19.48
	中規模(30~299人)	205	16,416	930,379	56.68
	大規模(300人以上)	25	19,634	3,112,638	158.53
24年	総数	1,408	50,449	4,178,410	82.82
	小規模事業所計	1,191	12,556	240,103	19.12
	4~9人	703	4,159	54,350	13.07
	10~19人	333	4,592	82,599	17.99
	20~29人	155	3,805	103,153	27.11
	中規模事業所計	190	16,509	852,970	51.67
	30~49人	78	3,020	95,126	31.50
	50~99人	56	3,756	125,565	33.43
	100~199人	39	5,592	219,682	39.29
	200~299人	17	4,141	412,597	99.64
	大規模事業所計	27	21,384	3,085,338	144.28
	300~499人	11	4,378	317,801	72.59
	500~999人	10	6,683	1,821,303	272.53
1,000人以上	6	10,323	946,234	91.66	

*平成23年については経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)による

(工業統計調査)

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

平成24年の事業所総数の84.6%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では2,401億円と全体の5.7%に過ぎません。また、事業所総数の13.5%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では8,530億円と全体の20.4%を占めています。なお、事業所総数の1.9%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では3兆853億円と全体の73.8%を占めています。

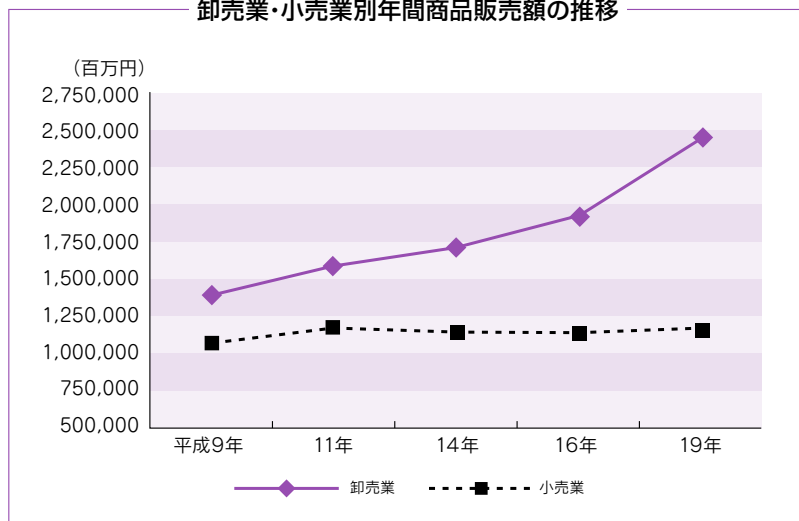
従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で1,912万円、中規模事業所で5,167万円、大規模事業所で1億4,428万円となり、事業所の規模が大きいくほど、労働生産性が高くなることがうかがえます。

(平成11年は7月1日、平成9年・14年・16年・19年は6月1日)

項目	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
事業所数	(事業所) 10,929	11,341	10,324	10,327	9,105
卸売業	1,825	2,067	1,866	1,955	1,629
小売業	9,104	9,274	8,458	8,372	7,476
従業者数	(人) 73,630	85,361	84,396	85,998	85,320
卸売業	16,918	20,384	19,396	19,641	22,203
小売業	56,712	64,977	65,000	66,357	63,117
年間商品販売額	(百万円) 2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567	3,640,662
卸売業	1,385,245	1,608,762	1,687,491	1,899,548	2,474,770
小売業	1,101,814	1,175,383	1,140,187	1,140,019	1,165,892

(商業統計調査)

卸売業・小売業別年間商品販売額の推移



データチェック

平成19年商業統計調査をみると、商業事業所数(卸売業及び小売業)は9,105事業所で、前回調査である平成16年調査の1万327事業所と比べ1,222事業所(対前回比11.8%)の減少となっています。また、従業者数は8万5,320人で、平成16年調査の8万5,998人と比べ678人(同比0.8%)の減少となっています。

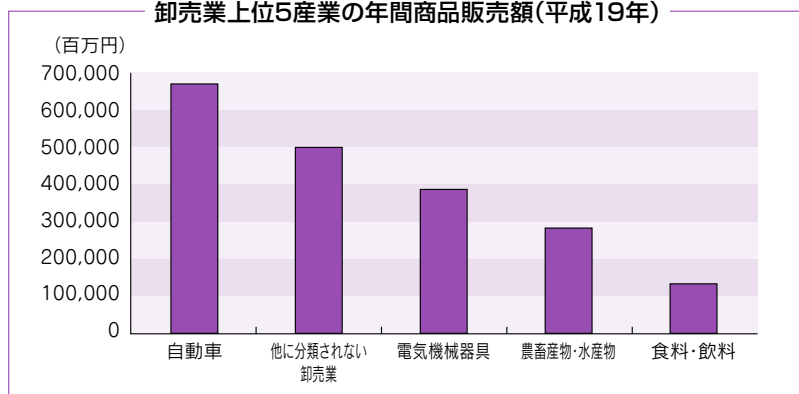
年間商品販売額は3兆6,407億円で、平成16年調査の3兆396億円と比べ6,011億円(同比19.8%)の増加となっており、平成11年の調査から増加が続いています。

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(小分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,629	22,203	2,474,770
各種商品	6	77	3,331
繊維製品	3	10	163
衣服・身の回り品	52	238	5,518
農畜産物・水産物	265	3,010	288,308
食料・飲料	196	1,958	138,437
建築材料	177	1,290	89,731
化学製品	62	738	41,807
鉱物・金属材料	95	969	110,914
再生資源	83	541	47,369
一般機械器具	132	984	90,945
自動車	86	7,080	669,579
電気機械器具	111	1,611	385,273
その他の機械器具	49	689	46,630
家具・建具・じゅう器等	57	345	11,962
医薬品・化粧品等	50	449	45,510
他に分類されない卸売業	205	2,214	499,291

(商業統計調査)

卸売業上位5産業の年間商品販売額(平成19年)



データチェック

卸売業は事業所数1,629事業所、従業者数2万2,203人、年間商品販売額2兆4,748億円となっています。

産業(小分類)別にみると、事業所数が最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」で265事業所、次いで「他に分類されない卸売業」205事業所、「食料・飲料卸売業」196事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「自動車卸売業」で7,080人、次いで「農畜産物・水産物卸売業」3,010人、「他に分類されない卸売業」2,214人の順となっています。

年間商品販売額は「自動車卸売業」が6,696億円で最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」4,993億円、「電気機械器具卸売業」3,853億円の順となっており、この3産業で全体の62.8%を占めています。

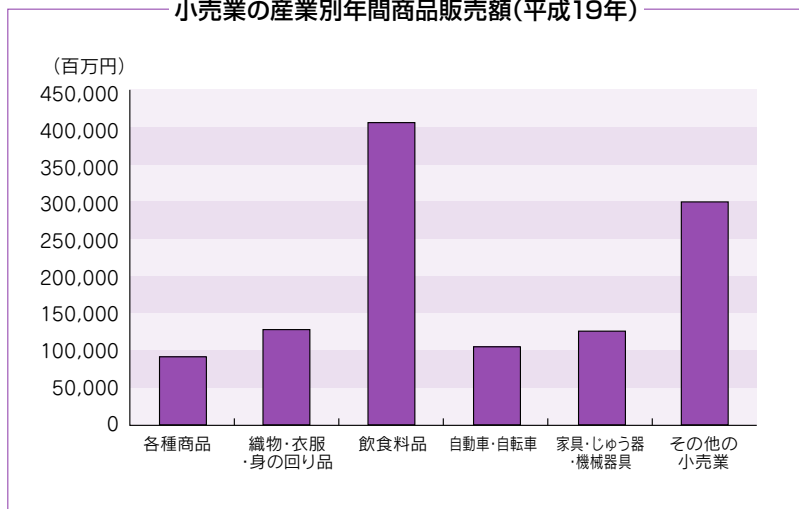
●事業所数、従業者数及び年間商品販売額はいずれも「飲食料品小売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業計	7,476	63,117	1,165,892
各種商品	23	3,439	96,112
織物・衣服・身の回り品	1,114	6,063	128,180
飲食料品	2,851	30,511	409,138
自動車・自転車	409	3,143	105,388
家具・じゅう器・機械器具	562	2,881	126,709
その他の小売業	2,517	17,080	300,364

(商業統計調査)

小売業の産業別年間商品販売額(平成19年)



データチェック

小売業は事業所数7,476事業所、従業者数6万3,117人、年間商品販売額1兆1,659億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「飲食料品小売業」で2,851事業所、次いで医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」2,517事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,114事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料品小売業」で3万511人、次いで「その他の小売業」1万7,080人、「織物・衣服・身の回り品小売業」6,063人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料品小売業」が4,091億円で最も多く、次いで「その他の小売業」3,004億円、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,282億円の順となっており、この3産業で全体の71.8%を占めています。

区別の卸売業・小売業

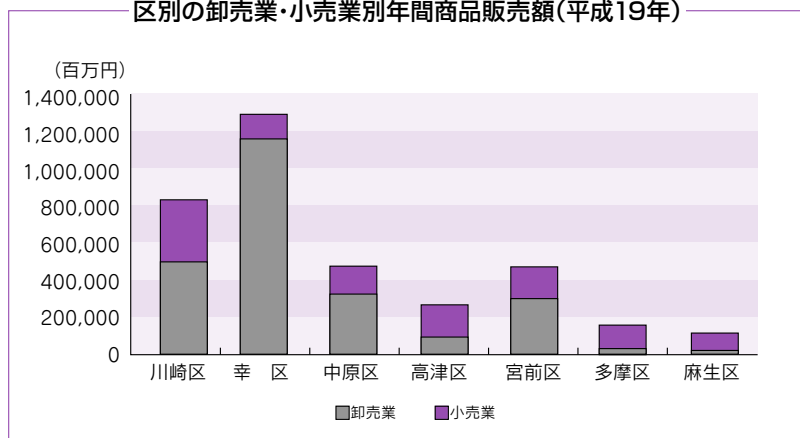
●卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は幸区が第1位

(単位:事業所、人、百万円)(平成19年6月1日)

区別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892
川崎区	495	5,449	510,520	1,975	14,800	331,298
幸区	234	8,764	1,164,413	1,022	8,275	128,383
中原区	202	1,795	328,292	1,355	9,913	146,157
高津区	179	1,787	97,728	861	8,214	171,963
宮前区	325	3,190	309,636	669	7,003	163,003
多摩区	123	798	38,142	977	8,354	121,918
麻生区	71	420	26,040	617	6,558	103,169

(商業統計調査)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成19年)



データチェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く495事業所、次いで宮前区325事業所、幸区234事業所の順となっています。年間商品販売額は幸区が最も多く1兆1,644億円、次いで川崎区5,105億円、中原区3,283億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,975事業所、次いで中原区1,355事業所、幸区1,022事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く3,313億円、次いで高津区1,720億円、宮前区1,630億円の順となっています。

卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、幸区が最も多く1兆2,928億円、次いで川崎区8,418億円、中原区4,744億円の順となっており、この3区で全体の71.7%を占めています。

大型小売店の概況

●店舗数、売場面積、従業者数が増加し、年間商品販売額は減少

(単位:店、平方メートル、人、百万円)

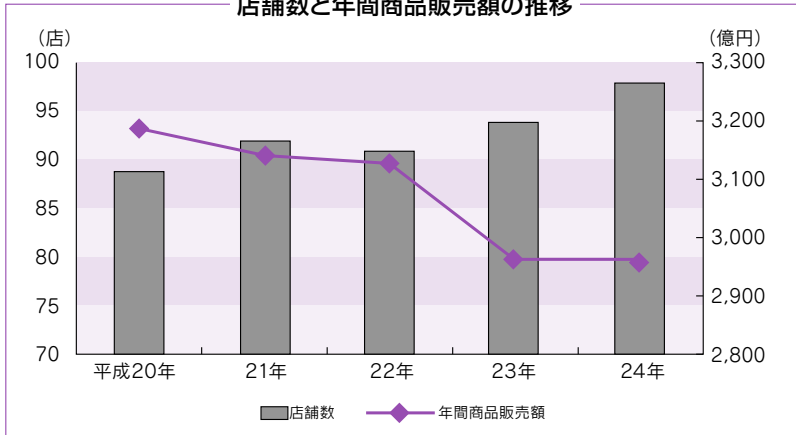
項目		平成22年	平成23年	平成24年
店舗数		91	94	98
売場面積		350,096	362,599	369,265
従業者数		8,311	8,028	8,404
年間商品販売額		313,153	296,525	296,068
内 訳	紳士服・洋品	9,726	9,483	9,955
	婦人・子供服・洋品	23,241	21,270	21,663
	その他の衣料品	4,367	4,119	3,153
	身の回り品	7,915	6,742	7,996
	食料品	152,507	149,130	152,182
	家具	5,035	4,726	5,396
	家庭用電気製品	59,690	53,403	46,314
	家庭用品	7,765	7,544	7,001
	その他の商品	39,870	37,284	39,481
	食堂・喫茶	2,603	2,454	2,561
	サービス料金収入	435	372	365

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移



データチェック

平成24年の大型小売店の店舗数は98店舗、売場面積は36万9,265㎡、従業者数は8,404人、年間商品販売額は2,961億円となっています。平成23年の調査と比べ、店舗数は4店舗増加、売場面積は6,666㎡増加、従業者数は376人増加、年間商品販売額は4億5,700万円減少しています。

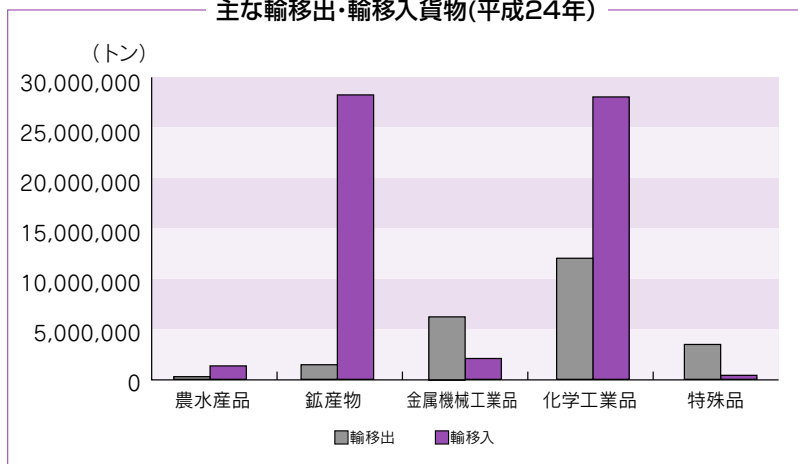
年間商品販売額をみると、「食料品」が1,522億円(年間商品販売総額の51.4%)で最も多く、次いで「家庭用電気製品」が463億円(同15.6%)、医薬品や書籍等の「その他の商品」が395億円(同13.3%)の順となっています。

(単位:トン)

品種別	平成23年		平成24年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	24,941,434	61,796,498	23,033,800	60,258,058
農水産品	194,914	1,310,516	202,636	1,419,122
林産品	25,262	243,939	12,730	180,158
鉱産物	2,200,711	33,264,193	1,276,091	28,059,448
金属機械工業品	4,312,117	2,176,000	6,106,513	1,989,200
化学工業品	14,819,465	24,295,991	11,884,836	27,900,269
軽工業品	53,090	192,300	97,776	215,421
雑工業品	3,866	36,286	9,734	116,416
特殊品	3,332,009	277,273	3,443,484	378,024
分類不能のもの	—	—	—	—

(港湾調査)

主な輸移出・輸移入貨物(平成24年)



データチェック

川崎港における平成24年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,303万トン、輸移入総量は6,026万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出では、化学工業品が1,188万トン(構成比51.6%)で最も多く、次いで完成自動車などの金属機械工業品611万トン(同26.5%)、金属くずなどの特殊品344万トン(同14.9%)の順となっています。

また、輸移入では、原油などの鉱産物が2,806万トン(同46.6%)と最も多く、次いでLNGなどの化学工業品2,790万トン(同46.3%)、金属機械工業品199万トン(同3.3%)の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに減少しています。

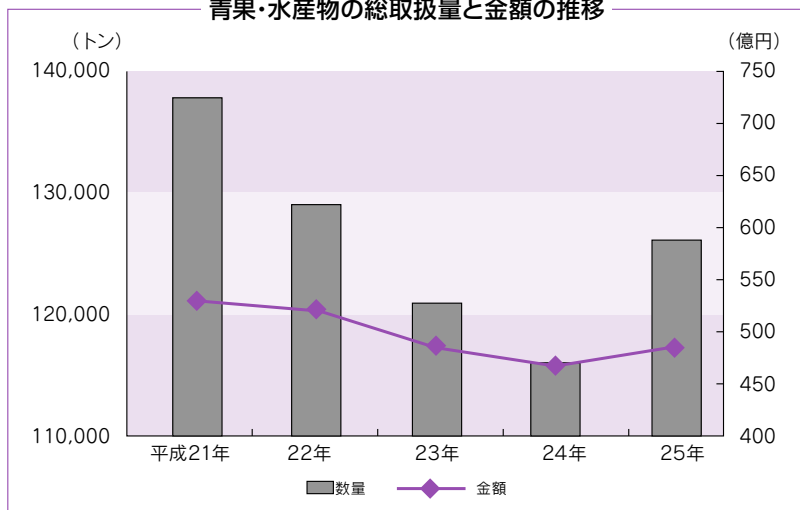
(単位:トン、千円)

種類別	平成23年		平成24年		平成25年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総 数	121,277	48,405,425	115,291	45,697,134	126,237	48,636,418
青果	81,553	18,124,074	78,383	17,029,535	90,595	20,131,812
野菜	66,353	13,622,250	64,010	12,820,106	73,585	15,280,885
果実	15,200	4,501,824	14,373	4,209,429	17,010	4,850,927
水産物	39,724	30,281,351	36,908	28,667,599	35,642	28,504,606
生鮮水産物	16,534	11,546,659	16,001	11,309,643	15,651	11,332,525
冷凍水産物	7,075	7,144,674	6,928	6,251,576	6,438	6,143,230
加工水産物	16,115	11,590,018	13,979	11,106,380	13,553	11,028,851
花 き	69,158	4,188,485	68,795	4,392,240	68,859	4,416,269

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

青果・水産物の総取扱量と金額の推移



データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成25年の取扱数量は、両市場合わせて青果が9.1万トン、水産物が3.6万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、12.6万トン(前年比9.5%増)となっています。

種類別では、野菜が7.4万トンで最も多く、次いで果実1.7万トン、生鮮水産物1.6万トン、加工水産物1.4万トン、冷凍水産物0.6万トンの順となっています。

花きの取扱数量は6,886万(本・束・個)で前年より6万(本・束・個)増加し、取扱金額は44億1,627万円で前年より2,403万円増加しています。

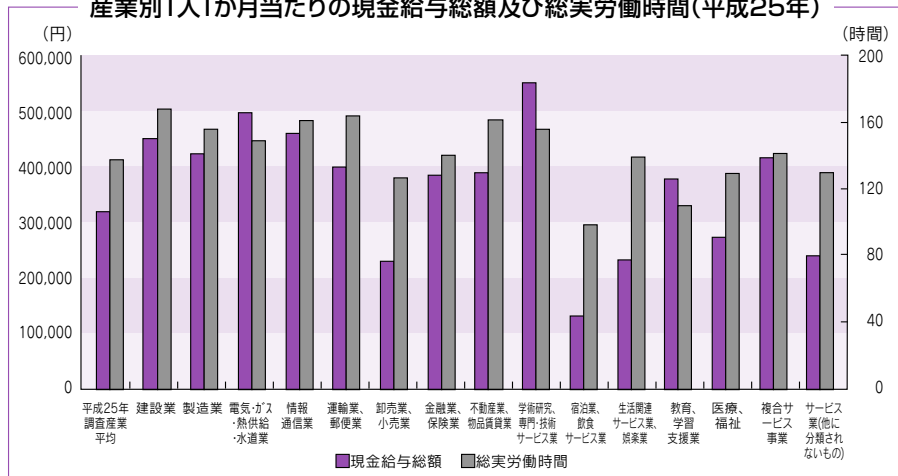
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成25年調査産業平均	321,818	266,691	246,803	55,127	137.6	127.2	10.4
建設業	450,927	369,117	344,938	81,810	168.7	155.6	13.1
製造業	425,096	341,157	309,061	83,939	156.2	141.7	14.5
電気・ガス・熱供給・水道業	496,881	402,176	367,695	94,705	149.8	139.7	10.1
情報通信業	460,486	365,272	325,493	95,214	161.5	139.6	21.9
運輸業、郵便業	399,988	323,391	288,575	76,597	165.3	146.1	19.2
卸売業、小売業	231,197	205,415	193,826	25,782	127.1	120.0	7.1
金融業、保険業	385,852	307,377	282,077	78,475	140.8	129.4	11.4
不動産業、物品賃貸業	392,010	309,865	280,244	82,145	161.9	144.9	17.0
学術研究、専門・技術サービス業	550,946	425,588	392,873	125,358	155.6	141.7	13.9
宿泊業、飲食サービス業	131,026	122,600	116,737	8,426	99.1	94.8	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	232,551	209,394	201,644	23,157	138.7	131.7	7.0
教育、学習支援業	376,678	292,548	288,878	84,130	110.2	105.6	4.6
医療、福祉	274,163	233,941	217,664	40,222	129.1	123.0	6.1
複合サービス事業	417,434	307,066	295,904	110,368	141.2	135.3	5.9
サービス業(他に分類されないもの)	240,502	212,530	195,270	27,972	130.0	120.0	10.0

*神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所

(神奈川県毎月勤労統計調査平成25年平均確報)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成25年)



データチェック

神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の1人平均の月間現金給与総額は、平成25年調査産業平均で32万1,818円となっています。産業別にみると現金給与総額は「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」の順となっています。

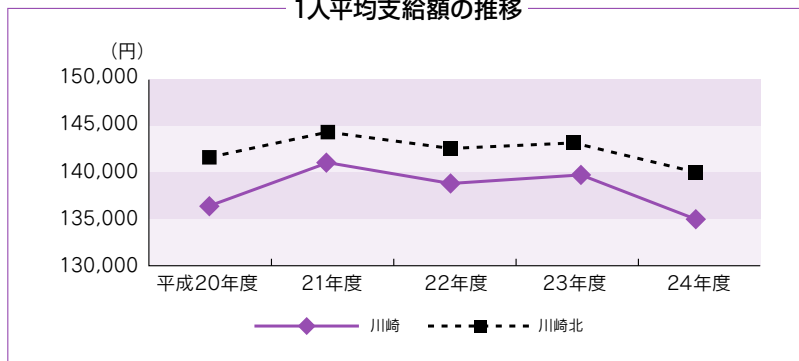
また、1人平均の月間総実労働時間は、平成25年調査産業平均で137.6時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「建設業」が最も長く、次いで「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」の順となっています。

年 度	受給資格決定件数 (件)	初回受給者数 (人)	雇用保険金支給額 (千円)	給付実人員 (人)	1人平均支給額 (円)
川崎公共職業安定所					
平成20年度	5,146	4,050	2,184,768	16,067	135,979
21年度	10,725	9,683	6,320,722	44,762	141,207
22年度	9,174	7,850	5,172,267	37,325	138,574
23年度	8,518	7,205	4,971,306	35,555	139,820
24年度	8,289	7,096	4,165,809	30,921	134,724
川崎北公共職業安定所					
平成20年度	14,605	11,942	6,490,143	45,792	141,731
21年度	18,255	16,205	10,497,746	72,651	144,496
22年度	14,771	13,123	8,815,815	61,802	142,646
23年度	14,420	12,189	8,803,032	61,357	143,472
24年度	13,223	11,379	7,146,930	51,079	139,919

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所に鶴見所が統合された平成21年4月以降は、旧鶴見所管轄も含む数値である。

1人平均支給額の推移



データチェック

平成24年度中の川崎公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は8,289件(前年度比2.7%減)、初回受給者は7,096人(同1.5%減)、雇用保険金支給額は、41億6,581万円(同16.2%減)、給付実人員は3万921人(同13.0%減)、1人平均支給額は13万4,724円(同3.6%減)となっています。

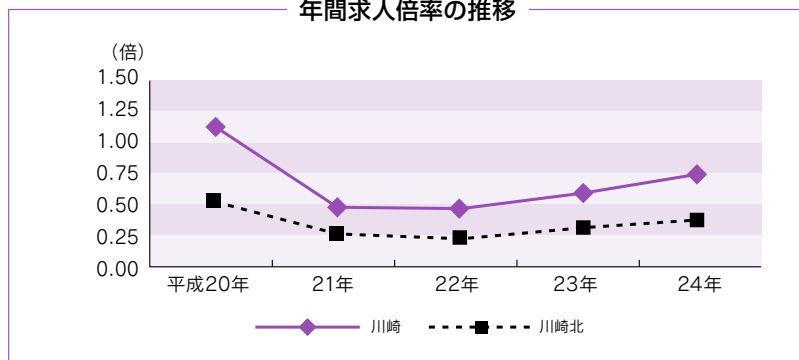
また、川崎北公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万3,223件(前年度比8.3%減)、初回受給者は1万1,379人(同6.6%減)、雇用保険金支給額は71億4,693万円(同18.8%減)、給付実人員は5万1,079人(同16.8%減)、1人平均支給額は13万9,919円(同2.5%減)となっています。

年次	新規求職申込件数 (件)	新規求人数 (人)	新規求人倍率	年間求職者数 (人)	年間求人数 (人)	年間求人倍率
川崎公共職業安定所						
平成20年	15,693	23,481	1.50	58,649	66,961	1.14
21年	28,037	22,177	0.79	126,658	60,353	0.48
22年	29,691	24,786	0.83	132,849	64,837	0.49
23年	27,847	26,662	0.96	121,869	72,300	0.59
24年	26,035	32,706	1.26	113,897	88,099	0.77
川崎北公共職業安定所						
平成20年	29,456	24,019	0.82	128,094	69,401	0.54
21年	39,546	18,712	0.47	185,353	50,949	0.27
22年	40,969	17,924	0.44	198,639	46,499	0.23
23年	38,643	21,148	0.55	184,445	56,701	0.31
24年	36,024	23,181	0.64	171,158	64,689	0.38

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所に鶴見所が統合された平成21年4月以降は、旧鶴見所管轄も含む数値である。

年間求人倍率の推移



データチェック

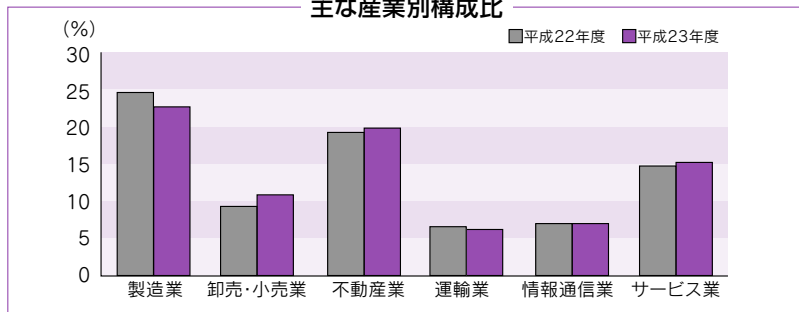
川崎公共職業安定所における平成24年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万6,035件(前年比6.5%減)、新規求人数は3万2,706人(同22.7%増)で新規求人倍率は1.26倍でした。また、年間求職者数は11万3,897人(同6.5%減)、年間求人数は8万8,099人(同21.9%増)で年間求人倍率は0.77倍でした。

川崎北公共職業安定所における平成24年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は3万6,024件(前年比6.8%減)、新規求人数は2万3,181人(同9.6%増)で新規求人倍率は0.64倍でした。また、年間求職者数は17万1,158人(同7.2%減)、年間求人数は6万4,689人(同14.1%増)で年間求人倍率は0.38倍でした。

(単位:百万円、%)

種別	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
1 産業	4,788,938	4,718,352	1.1	▲1.5	92.4	92.1
農林水産業	3,083	3,097	1.4	0.5	0.1	0.1
鉱業	154	198	▲23.0	28.6	0.0	0.0
製造業	1,269,762	1,144,063	8.0	▲9.9	24.5	22.3
建設業	245,269	254,282	6.5	3.7	4.7	5.0
電気・ガス・水道業	163,955	133,092	▲4.9	▲18.8	3.2	2.6
卸売・小売業	485,345	543,862	▲10.3	12.1	9.4	10.6
金融・保険業	145,847	145,823	▲3.4	▲0.0	2.8	2.8
不動産業	996,869	1,019,428	2.5	2.3	19.2	19.9
運輸業	332,605	326,301	▲0.5	▲1.9	6.4	6.4
情報通信業	383,197	375,546	▲2.2	▲2.0	7.4	7.3
サービス業	762,852	772,660	▲0.3	1.3	14.7	15.1
2 政府サービス生産者	280,741	282,811	▲0.4	0.7	5.4	5.5
電気・ガス・水道業	38,438	39,119	0.2	1.8	0.7	0.8
サービス業	75,604	76,402	▲1.2	1.1	1.5	1.5
公務	166,699	167,290	▲0.1	0.4	3.2	3.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	83,875	87,022	2.2	3.8	1.6	1.7
小計	5,153,554	5,088,185	1.0	▲1.3	99.5	99.3
輸入品に課される税・関税	52,168	60,298	9.4	15.6	1.0	1.2
(控除)総資本形成に係る消費税	23,833	26,381	8.7	10.7	0.5	0.5
市内総生産	5,181,889	5,122,102	1.1	▲1.2	100.0	100.0

主な産業別構成比



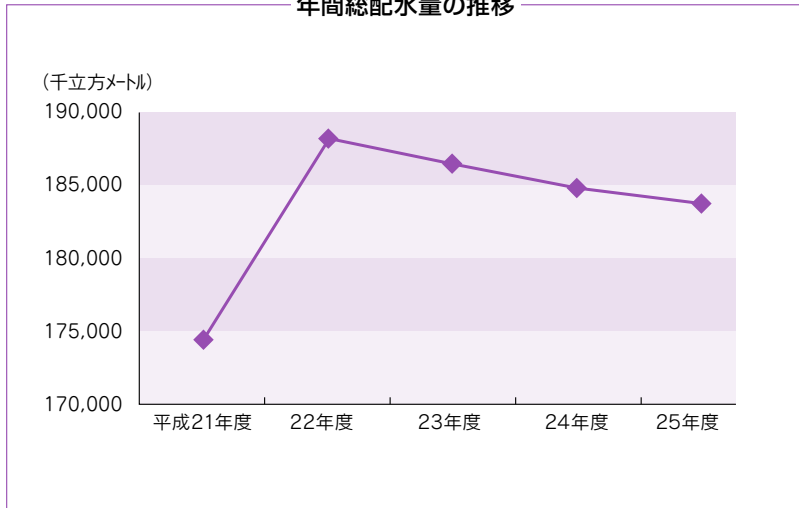
データチェック

平成23年度の市内総生産は5兆1,221億円で、対前年度比は1.2%減とマイナス成長となりました。産業別に対前年度増加率をみると第2次産業では「鉱業」(前年度比28.6%増)が最も高く、第3次産業では「卸売・小売業」(同12.1%増)が最も高くなっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が22.3%で最も高く、次いで「不動産業」19.9%、「サービス業」15.1%の順となっています。

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配水量(千立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成21年度	656,068	1,414,060	766,509	174,397	525	402
22年度	664,508	1,426,713	775,704	188,481	560	432
23年度	668,738	1,432,310	786,081	186,694	561	427
24年度	673,990	1,440,416	796,866	184,895	544	434
25年度	683,203	1,453,372	808,224	183,690	550	421

年間総配水量の推移



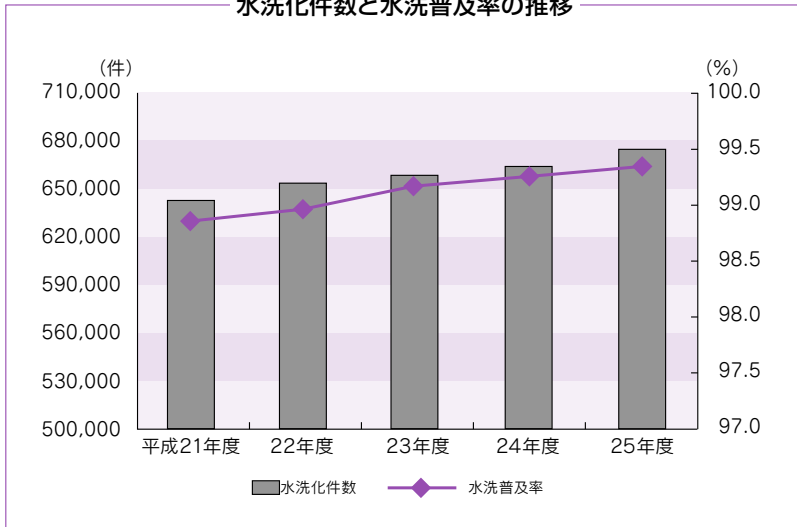
データチェック

平成25年度の給水世帯数は68万3,203世帯(対前年度比1.4%増)で、給水人口は145万3,372人(同比0.9%増)となっています。また、給水栓数は80万8,224栓(同比1.4%増)で、年間総配水量は1億8,369万^m(同比0.7%減)となっています。

平成22年度から工業用水道事業への給水分を年間総配水量に算入しています。

年度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成21年度	10,658	651,616	644,483	98.9%	692,773	4	3,018	206,668
22年度	10,663	659,941	653,466	99.0%	698,185	4	3,035	206,489
23年度	10,677	664,297	659,357	99.3%	706,732	4	3,054	198,889
24年度	10,683	669,787	665,135	99.3%	718,657	4	3,073	197,576
25年度	10,693	679,025	674,721	99.4%	733,788	4	3,090	200,903

水洗化件数と水洗普及率の推移



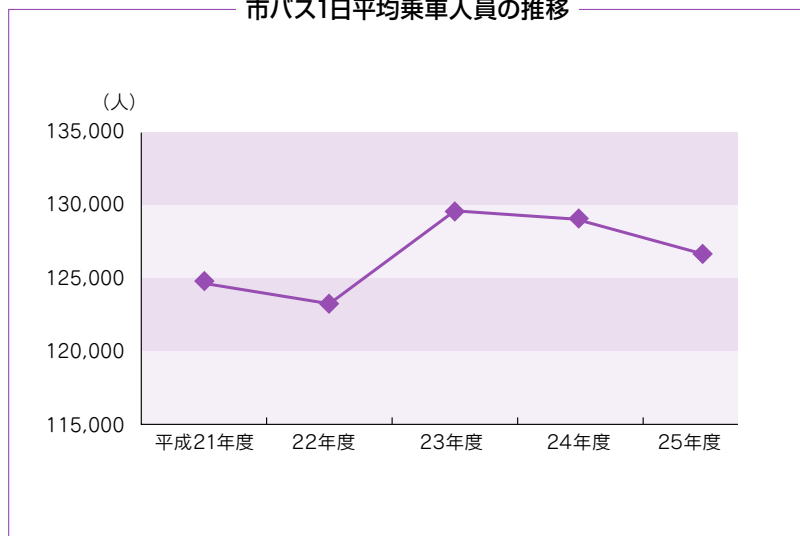
データチェック

平成25年度末における下水道の概況は、処理区域面積が1万693ha、下水管延長が3,090km、水洗化件数が67万4,721件、水洗普及率が99.4%となっています。また、4か所の処理場での平成25年度中の処理水量は、2億90万 m^3 となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成21年度	199.77	324	45,621,656	13,139,444	32,482,212	124,991
22年度	201.03	326	44,976,740	14,112,588	30,864,152	123,224
23年度	202.48	330	47,376,881	14,342,108	33,034,773	129,445
24年度	202.24	328	47,051,200	12,514,150	34,537,050	128,907
25年度	195.09	335	46,192,701	10,746,302	35,446,399	126,555

*営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計

市バス1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成25年度の乗車人員は、4,619万2,701人で、前年度に比べて85万8,499人(1.8%)減少しています。

そのうち、定期で乗車した人は1,074万6,302人(前年比14.1%減)で、定期外で乗車した人は3,544万6,399人(同2.6%増)となっています。

主要駅の1日平均乗車人員

●最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急溝の口駅

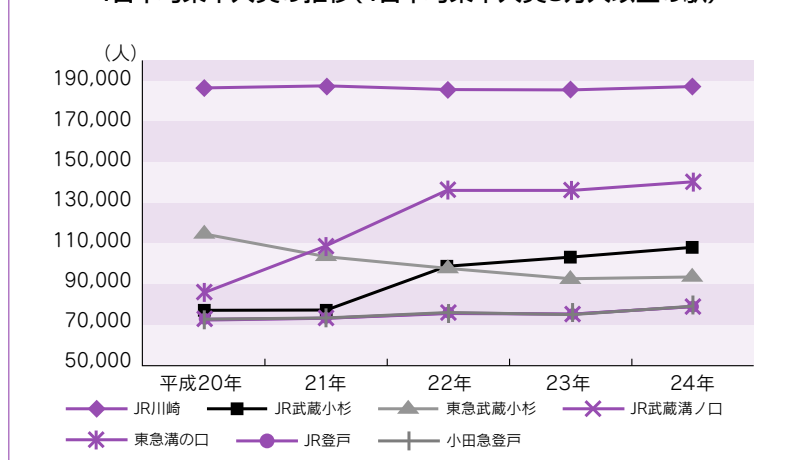
(単位:人)

駅名	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
京浜急行 京急川崎	58,548	58,286	58,074	56,725	57,028
JR東日本 川崎	186,485	187,148	185,300	185,651	188,193
武蔵小杉	77,193	76,832	99,617	103,624	108,046
武蔵溝ノ口	73,315	74,179	75,653	76,774	79,533
登戸	72,781	73,383	75,373	76,259	78,075
新川崎	27,990	27,072	25,159	25,227	25,347
小田急 登戸	73,213	73,874	76,180	75,692	77,757
新百合ヶ丘	54,169	54,704	55,164	53,925	54,849
向ヶ丘遊園	32,057	32,173	32,426	31,931	32,007
東急 武蔵小杉	115,114	103,160	97,661	93,571	93,760
溝の口	86,589	109,146	135,943	136,482	140,677
鷺沼	30,305	29,725	29,599	28,906	29,215
宮前平	23,852	23,685	23,973	24,026	24,555

*JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものを。

*東急武蔵小杉は、平成20年6月まで東横線と目黒線の乗継乗車人員を含む。

1日平均乗車人員の推移(1日平均乗車人員6万人以上の駅)



データチェック

平成24年の市内のJR・私鉄の駅のうち、JR川崎駅と武蔵小杉駅及び東急溝の口駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えており、駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が18万8,193人と最も多く、次いで東急溝の口駅14万677人、JR武蔵小杉駅10万8,046人の順となっています。

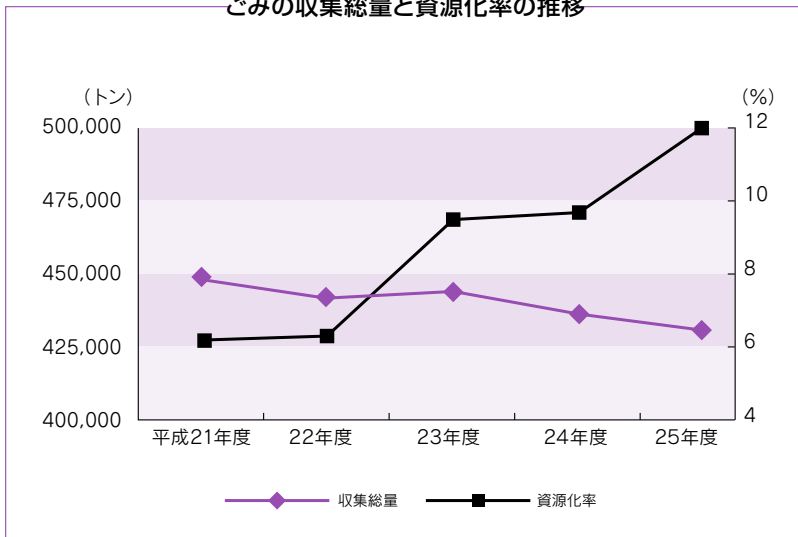
また、平成23年と24年を比較して、最も乗車人員が増加した駅はJR武蔵小杉駅で4,422人(対前年比4.3%増)、次いで東急溝の口駅4,195人(同3.1%増)、JR武蔵溝ノ口駅2,759人(同3.6%増)の順となっています。

(単位:トン)

年 度	収集総量	処理・処分量			資源化率(%)
		焼 却	埋め立て	資源化	
平成21年度	448,784	420,520	-	28,025	6.24
22年度	442,177	412,712	-	29,465	6.66
23年度	444,860	401,893	-	42,967	9.66
24年度	435,570	392,926	-	42,824	9.83
25年度	428,850	377,363	-	51,200	11.94

*資源化量に乾電池保管を含む。

ごみの収集総量と資源化率の推移



データチェック

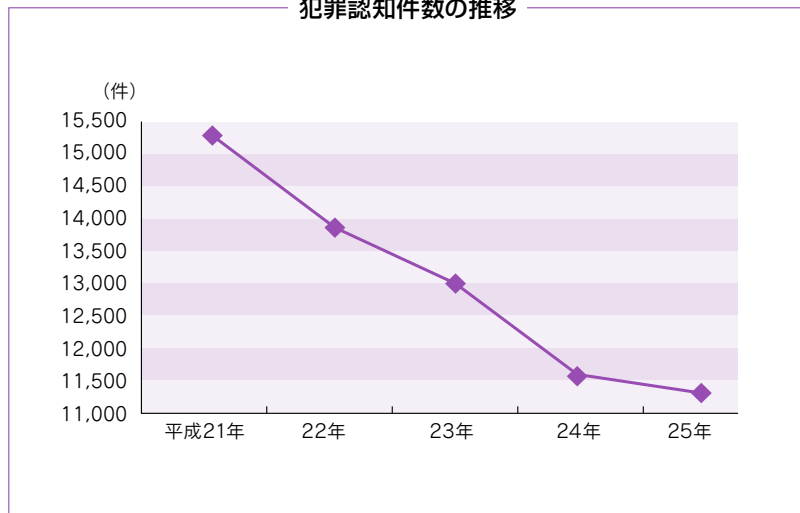
平成25年度のごみの収集総量は、42万8,850トンで前年度に比べて6,720トン(1.5%)減少しました。収集総量のうち、37万7,363トン(処理・処分量の88.0%)を焼却処分し、空き瓶、空き缶、粗大ごみから出る金属類を中心に5万1,200トン(同11.9%)を資源化しました。

(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		総数	強盗	放火	その他					
平成21年	15,271	83	44	11	28	869	11,400	414	89	2,416
22年	13,825	62	33	6	23	843	10,433	364	87	2,036
23年	12,965	62	32	5	25	855	9,837	384	112	1,715
24年	11,536	63	36	10	17	816	8,798	375	98	1,386
25年	11,287	68	43	3	22	820	8,677	442	104	1,176

* 神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移



データチェック

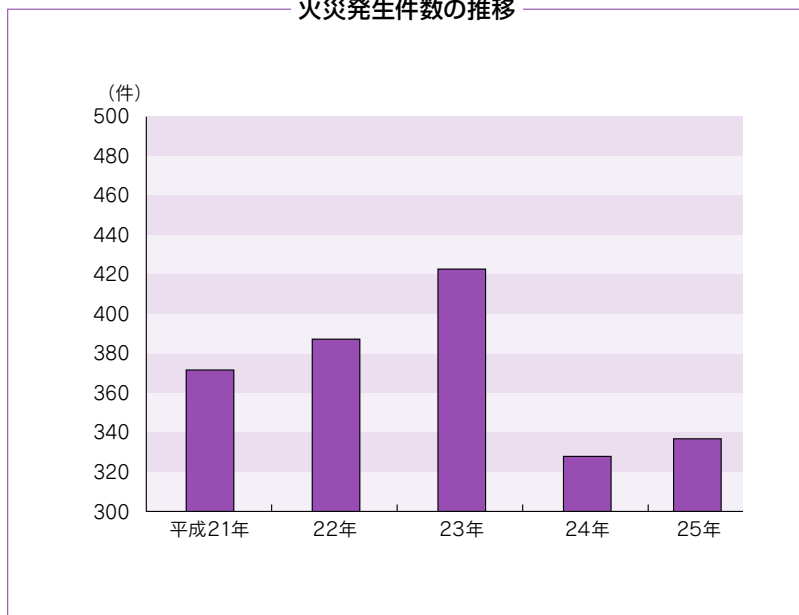
平成25年中の市内での刑法犯の認知件数は1万1,287件で、前年と比べ249件(2.2%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が8,677件(総数の76.9%)と最も多く、次いで粗暴犯820件(同7.3%)、知能犯442件(同3.9%)の順となっています。

平成24年と比べると、窃盗犯が121件、その他が210件の減少、凶悪犯が5件、粗暴犯が4件、知能犯67件、風俗犯6件の増加となっています。

年次	火災件数(件)			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成21年	372	238	134	4,924	514,323	8	73
22年	388	249	139	4,320	490,264	11	64
23年	425	253	172	8,320	1,371,842	10	79
24年	328	211	117	4,230	295,359	10	64
25年	337	205	132	3,675	267,779	6	59

火災発生件数の推移



データチェック

平成25年の火災発生件数は337件(前年比2.7%増)、焼損面積3675㎡(同13.1%減)、損害額2億6778万円(同9.3%減)となっています。また、死者は6人(同40%減)、負傷者は59人(同7.8%減)となっています。

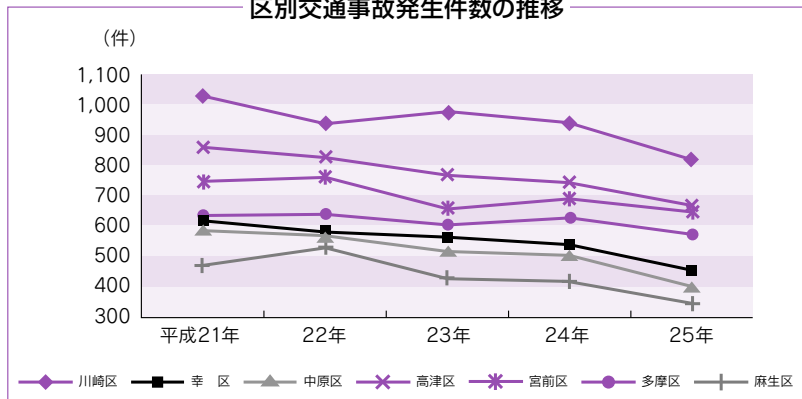
(単位:件、人)

区・種別		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
川崎市	件数	4,960	4,852	4,526	4,470	3,915
	死者	21	29	28	21	21
	負傷者	5,687	5,547	5,165	5,146	4,502
川崎区	件数	1,029	937	976	939	818
	死者	5	6	9	5	12
	負傷者	1,208	1,036	1,083	1,058	917
幸 区	件数	619	584	572	540	453
	死者	5	5	6	2	1
	負傷者	734	678	665	648	526
中原区	件数	593	575	515	506	404
	死者	1	4	3	2	3
	負傷者	675	651	575	606	449
高津区	件数	861	823	767	742	668
	死者	4	5	2	3	1
	負傷者	969	967	882	849	760
宮前区	件数	751	764	659	693	646
	死者	3	3	3	4	3
	負傷者	844	873	771	781	754
多摩区	件数	642	639	607	630	576
	死者	3	3	3	2	-
	負傷者	704	729	700	713	667
麻生区	件数	465	530	430	420	350
	死者	0	3	2	3	1
	負傷者	553	613	489	491	429

*市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。

*神奈川県警察本部

区別交通事故発生件数の推移



データチェック

平成25年中の市内の交通事故発生件数は3,915件で、前年の4,470件と比べ555件(12.4%)減少しています。また、平成25年中の死傷者は4,523人で、前年の5,167人と比べ644人(12.5%)減少しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で929人、次いで高津区761人、宮前区757人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると中原区が156人(25.7%)と最も減少しています。

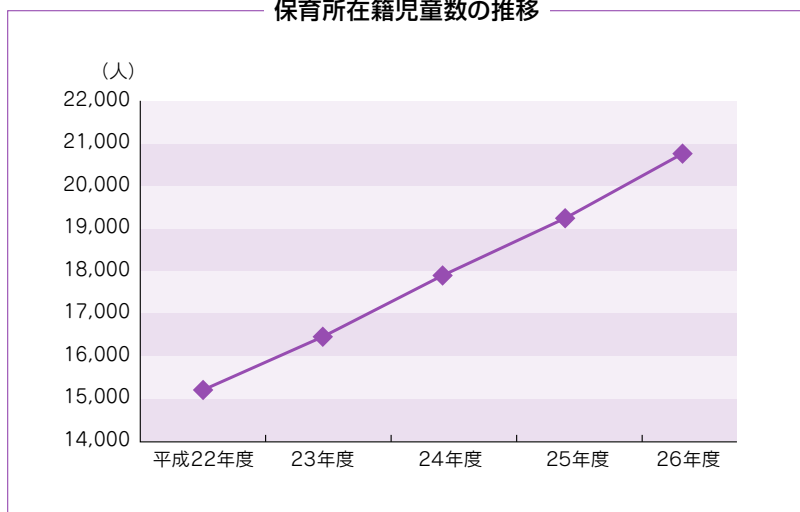
保育所の概況

●保育所数及び在籍児童数が増加し、待機児童数は減少

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
	総 数	総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成22年度	161	15,199	6,461	8,738	898	178
23年度	180	16,453	6,996	9,457	720	131
24年度	203	17,902	7,695	10,207	524	91
25年度	221	19,227	8,324	10,903	395	43
26年度	241	20,785	8,941	11,844	55	7

保育所在籍児童数の推移



データチェック

平成26年4月1日現在の保育所数は241か所です。在籍児童数は、2万785人で、前年度の1万9,227人より1,558人(8.1%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は55人で前年度と比べ340人(86.1%)減少し、3歳以上児は7人で前年度と比べ36人(83.7%)減少しており、全体として376人(85.8%)減少しました。

小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成21年度	118	114	4	2,593	2,545	48	71,576	69,923	1,653
22年度	117	113	4	2,602	2,554	48	71,982	70,329	1,653
23年度	117	113	4	2,653	2,605	48	71,892	70,271	1,621
24年度	117	113	4	2,663	2,615	48	71,964	70,375	1,589
25年度	117	113	4	2,660	2,612	48	72,198	70,615	1,583

(学校基本調査)

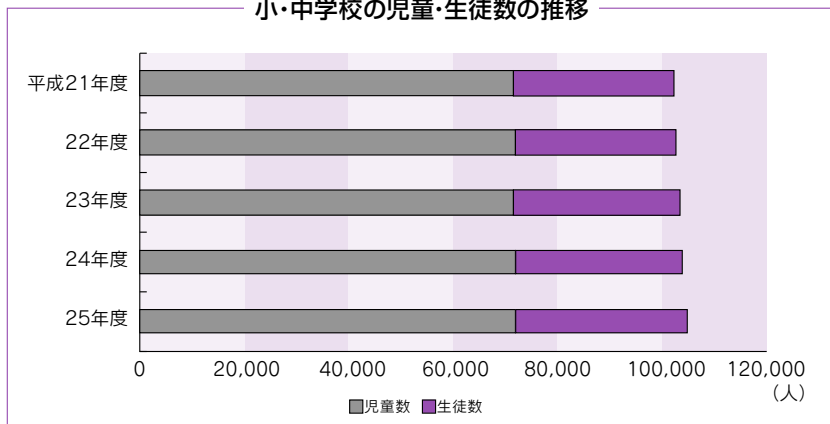
中学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成21年度	57	51	6	996	899	97	30,815	26,966	3,849
22年度	57	51	6	1,013	915	98	30,937	27,093	3,844
23年度	57	51	6	1,033	934	99	31,861	27,966	3,895
24年度	57	51	6	1,039	940	99	32,091	28,192	3,899
25年度	57	51	6	1,047	948	99	32,581	28,720	3,861

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データチェック

【小学校】

平成25年度の小学校数は117校で、市立113校、私立4校となっています。児童数は、7万2,198人で前年度と比べ234人(0.3%)増加しています。公私別では市立は7万615人で前年度より240人(0.3%)増加しており、私立は1,583人で前年度より6人(0.4%)減少しています。

【中学校】

平成25年度の中学校数は57校で、市立51校、私立6校となっています。生徒数は3万2,581人で前年度と比べ490人(1.5%)増加しています。公私別では、市立は2万8,720人で前年度より528人(1.9%)増加しており、私立は3,861人で前年度より38人(1.0%)減少しています。

被保護人員の概況

(単位:人)

年度	現に保護を受けている者	人員						
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産・生業・葬祭扶助
平成20年度	24,747	68,374	22,679	22,217	2,474	2,114	18,186	704
21年度	26,974	74,527	24,754	24,305	2,524	2,357	19,781	807
22年度	29,676	82,188	27,172	27,000	2,690	2,619	21,773	935
23年度	31,361	87,719	28,713	28,692	2,744	2,966	23,525	1,078
24年度	32,329	90,958	29,512	29,638	2,673	3,268	24,713	1,154

*人員は各年度月平均

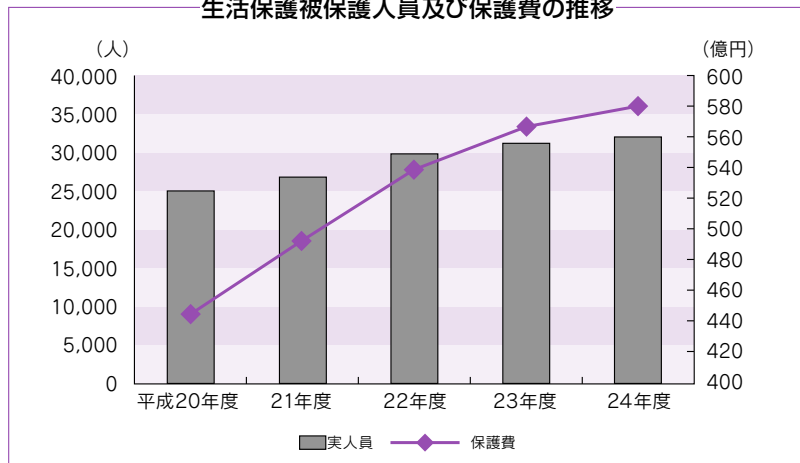
*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

保護費の概況

(単位:千円)

年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産・生業・葬祭扶助	施設事務費
平成20年度	44,545,690	15,124,780	9,456,190	188,103	727,270	18,594,476	251,489	203,382
21年度	49,280,737	16,849,116	10,577,429	264,360	986,486	20,082,893	320,331	200,122
22年度	54,120,913	18,897,607	11,833,117	304,081	987,493	21,552,617	348,971	197,027
23年度	56,704,119	19,735,295	12,625,040	313,898	1,068,030	22,419,126	359,107	183,623
24年度	58,161,119	20,095,009	13,147,978	309,919	1,159,424	22,888,579	364,446	195,765

生活保護被保護人員及び保護費の推移



データチェック

平成24年度の生活保護被保護人員は、月平均で3万2,329人で23年度と比べ968人(3.1%)増加しました。

平成24年度の保護費総額は581億6,112万円で、23年度と比べ14億5,700万円(2.6%)増加しました。扶助別に見ると医療扶助が228億8,858万円(総額の39.4%)と最も多く、次いで生活扶助の200億9,501万円(同34.6%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.9%を占めています。

(単位:人、胎、%)

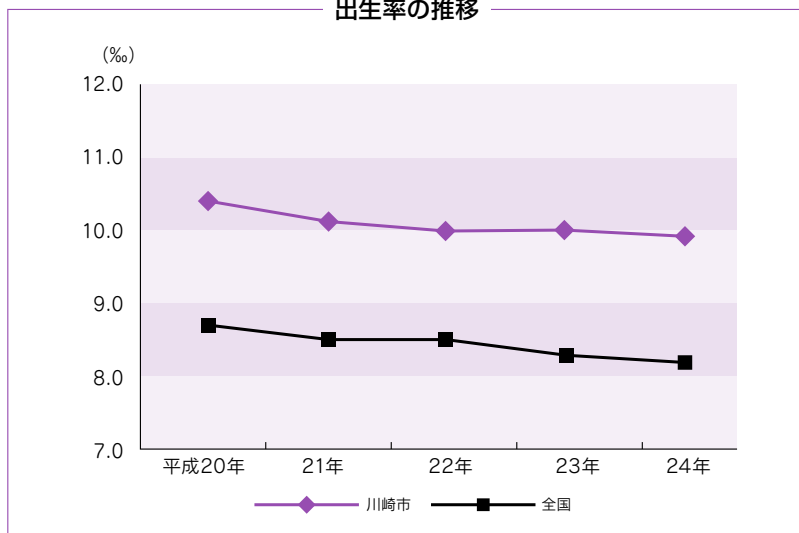
年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成20年	14,399	8,679	282	10.4	8.7	6.2	9.1	19.2	25.2
21年	14,276	8,783	302	10.1	8.5	6.2	9.1	20.7	24.6
22年	14,292	9,272	263	10.0	8.5	6.5	9.5	18.1	24.2
23年	14,307	9,686	303	10.0	8.3	6.8	9.9	20.7	23.9
24年	14,257	9,716	283	9.9	8.2	6.8	10.0	19.5	23.4

*川崎市の出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口1,000人に対する割合

(人口動態調査)

*全国の出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人口1,000人に対する割合

出生率の推移



データチェック

平成24年の人口動態調査では、出生数が1万4,257人と前年に比べて50人(0.3%)減少していますが、出生率は9.9%と全国の8.2%を上回っています。

死亡数は9,716人で、前年に比べて30人(0.3%)増加していますが、死亡率は6.8%と全国の10.0%を下回っています。

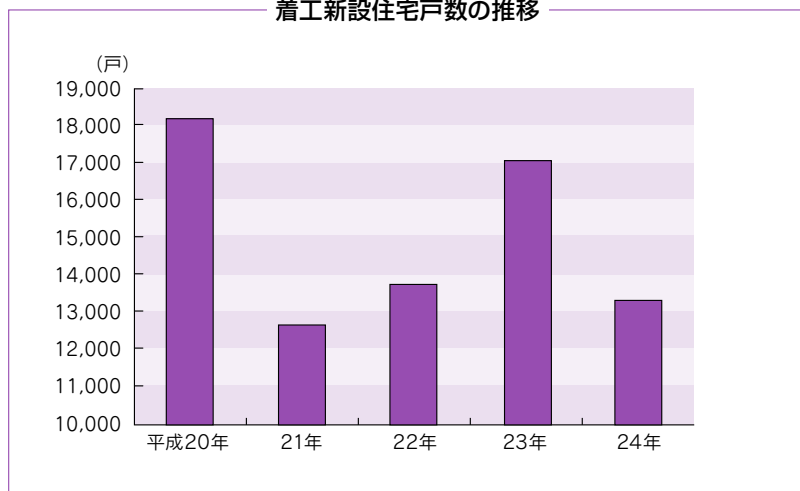
死産数は283胎で、前年に比べ20胎(6.6%)減少しており、出産数1,000人当たりの死産率は19.5%と全国の23.4%を下回っています。

(単位:戸、平方メートル)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成20年	18,164	1,353	8,442	112	8,257	1,205,536	66.4
21年	12,635	1,475	6,552	37	4,571	866,703	68.6
22年	13,740	1,562	6,681	54	5,443	969,150	70.5
23年	17,022	1,663	6,746	170	8,443	1,325,628	77.9
24年	13,329	1,429	5,954	12	5,934	968,678	72.7

*国土交通省

着工新設住宅戸数の推移



データチェック

平成24年中の市内の着工新設住宅戸数は1万3,329戸で、前年の1万7,022戸に比べ3,693戸(21.7%)減少しました。

利用関係別にみると、貸家の5,954戸(戸数総数の44.7%)と最も多く、次いで分譲住宅が5,934戸(同44.5%)の順となっています。

延べ床面積の総数は96万8,678㎡で前年に比べ35万6,950㎡(26.9%)減少しており、1戸当たりの延べ床面積は72.7㎡で前年に比べ5.2㎡(6.7%)減少しました。

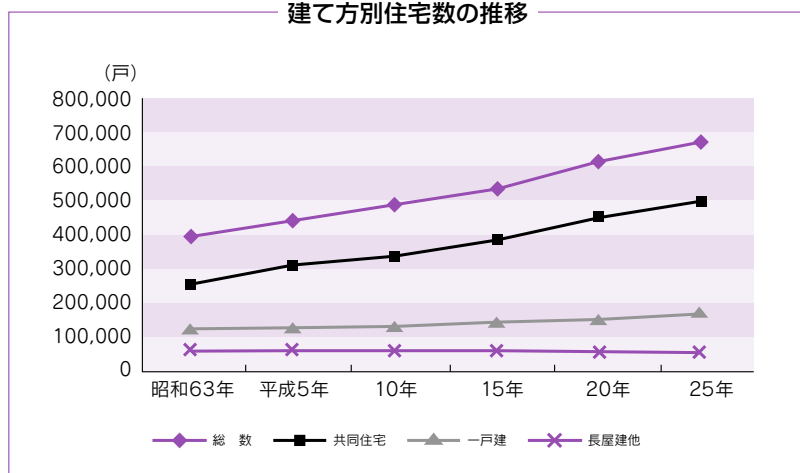
(単位:戸)(各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790
25年(※)	671,800	167,700	8,700	494,300	1,200

(※)平成25年は速報値による。

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移



データチェック

平成25年の住宅・土地統計調査結果(速報)で、市内の居住世帯のある住宅67万1,800戸を建て方別にみると、共同住宅が49万4,300戸(戸数総数の73.6%)で最も多く、次いで一戸建16万7,700戸(同25.0%)、長屋建8,700戸(同1.3%)、その他1,200戸(同0.2%)の順となっています。

前回調査の平成20年と比べると、総数で5万8,340戸(前回比9.5%)、共同住宅が4万4,430戸(同比9.9%)、一戸建が1万6,310戸(同比10.8%)増加しています。

●平成17年以降の最も高い投票率は平成21年の衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%

種別	執行年月日	投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員・小選挙区	平成17年9月11日	693,665	350,653	343,012	65.55	64.00	67.22
衆議院議員・比例代表	平成17年9月11日	694,082	350,891	343,191	65.48	63.92	67.16
参議院議員・選挙区(*1)	平成17年10月23日	379,392	190,848	188,544	36.38	35.40	37.43
市長	平成17年10月23日	378,757	190,494	188,263	36.32	35.33	37.37
市議会議員(*2)	平成17年10月23日	56,418	28,026	28,392	35.07	34.59	35.56
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*1)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県知事	平成23年4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76

(*1)神奈川県選出議員補欠選挙

(*2)宮前区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成25年10月27日)

	当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,138,283	373,616	32.82
川崎区	174,267	53,740	30.84
幸区	126,632	43,844	34.62
中原区	188,179	63,651	33.82
高津区	174,171	53,426	30.67
宮前区	174,154	55,122	31.65
多摩区	165,038	55,442	33.59
麻生区	135,842	48,391	35.62

市議会議員選挙の投票状況(平成23年4月10日)

	当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,113,586	513,441	46.11
川崎区	172,509	76,994	44.63
幸区	124,502	58,346	46.86
中原区	182,762	87,895	48.09
高津区	169,193	74,452	44.00
宮前区	169,601	76,168	44.91
多摩区	162,772	75,950	46.66
麻生区	132,247	63,636	48.12

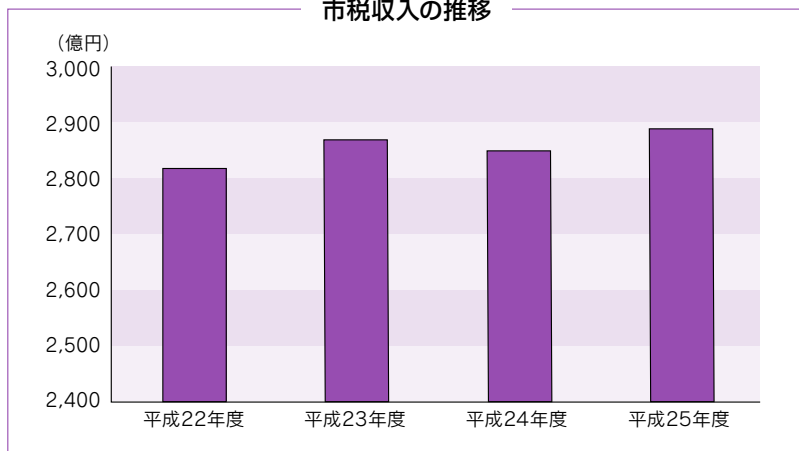
データチェック

平成17年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総額	281,990,525	287,127,225	285,253,822	288,988,743
市民税	127,287,170	129,663,031	132,686,232	133,706,718
個人	110,265,115	109,442,076	113,070,491	114,044,795
法人	17,022,055	20,220,955	19,615,741	19,661,923
固定資産税	114,306,088	115,588,131	111,421,697	112,861,864
軽自動車税	530,322	535,250	541,784	555,669
市たばこ税	8,272,143	9,427,545	9,104,091	10,094,413
特別土地保有税	-	-	-	-
入湯税	531	473	620	607
事業所税	7,962,521	7,955,744	8,346,323	8,317,288
都市計画税	23,631,750	23,957,051	23,153,075	23,452,184

市税収入の推移



データチェック

平成25年度の市税収入は2,889億8,874万円で前年度に比べ37億3,492万円(前年度比1.3%)の増加となっており、2年ぶりの増収となりました。

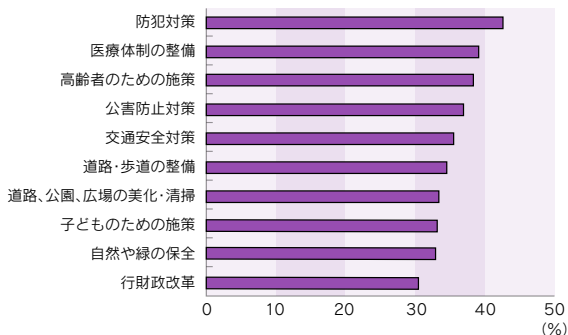
税目別にみると、市民税が1,337億672万円(総額の46.3%)で最も多く、次いで固定資産税が1,128億6,186万円(同39.1%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.3%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は9億7,430万円(前年度比0.9%)増加し、法人市民税は4,618万円(同0.2%)の増加となりました。

(平成25年度第2回かわさき市民アンケート)

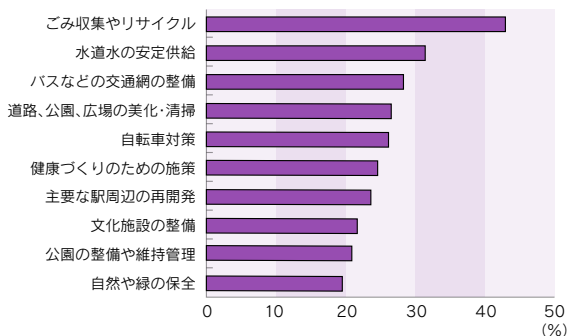
市政に対する要望ベスト10

項目	%
防犯対策	42.8
医療体制の整備	39.3
高齢者のための施策	38.5
公害防止対策	37.1
交通安全対策	35.7
道路・歩道の整備	34.8
道路、公園、広場の美化・清掃	33.5
子どものための施策	33.2
自然や緑の保全	33.0
行財政改革	30.8



市政に対する評価ベスト10

項目	%
ごみ収集やリサイクル	43.1
水道水の安定供給	31.7
バスなどの交通網の整備	28.4
道路、公園、広場の美化・清掃	26.7
自転車対策	26.4
健康づくりのための施策	24.8
主要な駅周辺の再開発	23.8
文化施設の整備	21.9
公園の整備や維持管理	21.1
自然や緑の保全	19.6

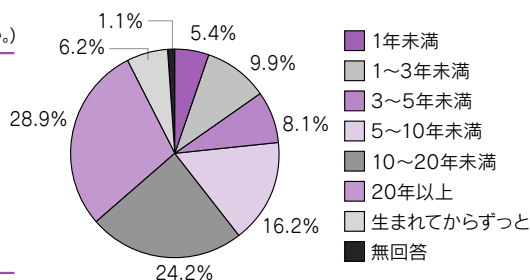


市民の定住状況

(1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

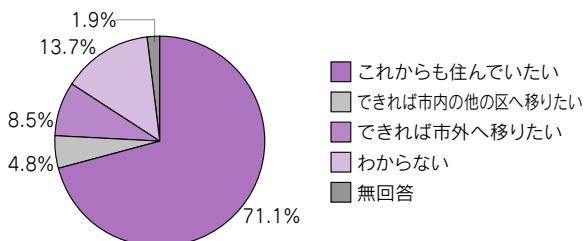
1年未満	5.4%
1～3年未満	9.9%
3～5年未満	8.1%
5～10年未満	16.2%
10～20年未満	24.2%
20年以上	28.9%
生まれてからずっと	6.2%
無回答	1.1%



(2) 定住意向

(これからも今のごところにお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	71.1%
できれば市内の他の区へ移りたい	4.8%
できれば市外へ移りたい	8.5%
わからない	13.7%
無回答	1.9%

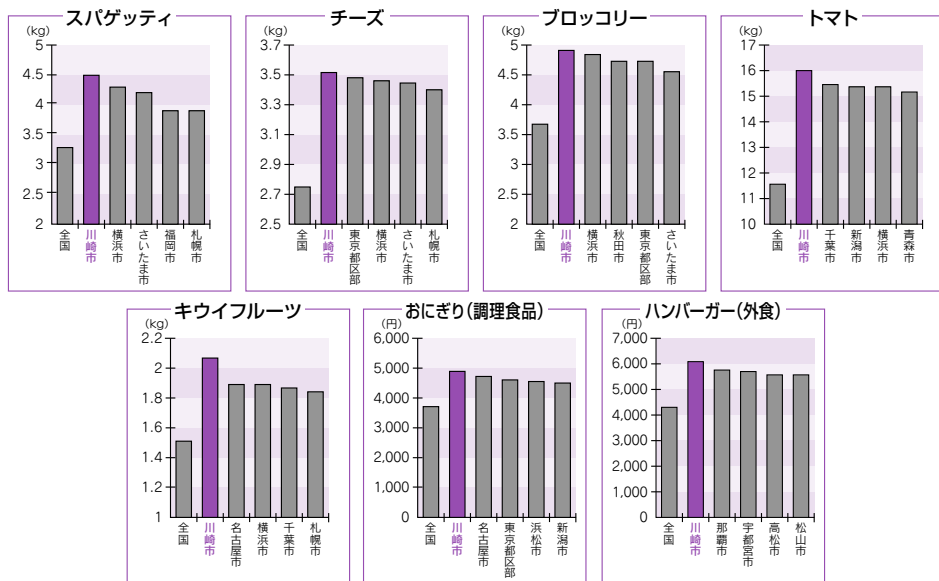




総務省「家計調査」の結果をみると、その都市に住んでいる世帯でどのような品物に多く支出しているかがわかり、地域ごとの好みやライフスタイルの違いが読み取れます。2人以上世帯における最新の品目別平均消費、平均支出額(平成23年~25年調査結果)をもとに、川崎市に住んでいる2人以上世帯が特に多く購入(支出)している品目をまとめて、川崎市民の特徴を探ってみました。

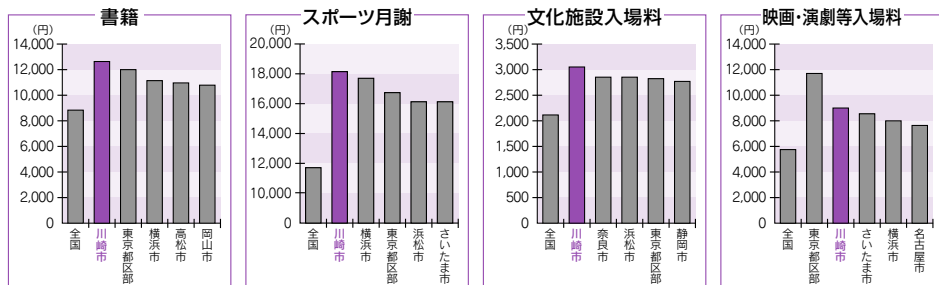
●川崎市民が一番多く購入したのは……

1世帯あたりの年間購入量を調査対象都市で比較したところ、川崎市民が一番多く購入したのは、「スパゲッティ」、「チーズ」、「ブロッコリー」、「トマト」、「キウイフルーツ」でした。その他にも、「レタス」が2位、「ねぎ」が3位、「きゅうり」が5位でした。また、「おにぎり」、「ハンバーガー」も年間購入金額で1位でした。



●「○○のまち・かわさき」が浸透!?

「音楽のまち」、「映像のまち」、「スポーツのまち」、「読書のまち」を目指す川崎市では、それぞれ関連する年間支出金額もトップクラスです。「○○のまち・かわさき」がさらに浸透してきたのかもしれない。



～番外編～

●川崎市民は家事大好き!?

炊飯器やオーブントースター等の「炊事用電気器具」、包丁、まな板、たわしなどの「他の台所用品」、「台所・住居用洗剤」が1位でした。